中小企業会計学会　課題研究委員会

# 中小企業財務報告の透明性改善に向けた多面的研究(中間報告)

（2022/年11月　於 明治大学）

委員長:　越智　信仁（関東学院大学）
委　　員:　蟹江　章　（青山学院大学）
金子　友裕（東洋大学）
坂根　純輝（長崎県立大学）
佐久間義浩（東北学院大学）
関川　正　（日本公認会計士協会）
中村　元彦（千葉商科大学）
橋上　徹　（県立広島大学）
林　　隆敏（関西学院大学）
松﨑堅太朗（税理士法人mkパートナーズ）
弥永　真生（明治大学）

（五十音順）

# （研究会開催状況）

| 回数 | 日時 | 場所 | 主な内容 |
|---|---|---|---|
| 第1回 | 2021年9月20日 | Zoom | ・キックオフ（研究会設置の問題意識と各委員の役割分担等に関する意見交換） |
| 第2回 | 2021年12月24日 | 〃 | ・中村元彦先生「ITの活用による経理プロセスの透明化と会計情報の信頼性向上」<br>・松﨑堅太郎先生「中小企業の決算書の信頼性確保における実務的課題」<br>・金融機関向けアンケートの設問等について |
| 第3回 | 2022年3月11日 | 〃 | ・弥永真生先生「中小会社の会計の保証をめぐる若干の問題」<br>・関川正先生「会社法監査の閾値と小規模企業向け監査基準」<br>・学会員向けアンケートの文面について |
| 第4回 | 2022年5月5日 | 〃 | ・蟹江章先生「」中小企業の財務報告と内部監査<br>・金子友裕先生「作成者の視点からみた中小企業財務報告の問題」 |
| 第5回 | 2022年7月18日 | 〃 | ・林隆敏先生「中小企業財務報告の保証をめぐる論点整理」<br>・佐久間先生・坂根先生・越智「アンケート結果について」 |
| 第6回 | 2022年9月11日 | 〃 | ・中村元彦先生「DXによる会計情報の透明性・信頼性への貢献可能性」<br>・橋上徹先生「ヒアリング項目案について」<br>・中間報告補足（越智）、アンケートのクロス集計追加説明（佐久間先生、） |

# 1. 研究会の方向性

- 中小企業会計・決算開示の信頼性向上に向け、

①会社法や同監査、中小企業会計等の制度研究

②アンケート調査等に基づいた信頼性の実証研究

③実証結果を踏まえた理論研究（監査論、務会計論等）

④税理士業務や実践事例に基づいた実務研究あるいは海外事例研究

を総合する必要性がある。

- ➢とりわけ理論的・制度的・実践的研究等を進める土台として、非上場中小企業の財務諸表の信頼性が様々な外的要因によってどのように変化するか、利害関係者の現状認識について、アンケート調査を通じて定量的・実証的に把握しておくことが重要と考えている。
- ➢アンケートは、全国の与信金融機関（銀行・信金・信組等）、中小企業会計学会員（大学教員等）を対象に、郵送ないしWeb方式により実施。

# 1. 研究会の方向性

- なお、今回アンケート調査の基礎となる先行研究としては、内藤文雄編著『監査・保証業務の総合研究』（中央経済社、2014年）第17章所収「保証水準に対する意識調査」（内藤文雄）がある。そこで用いられた上場企業を対象にした調査手法や設問形式を参照しつつ、非上場中小企業の特徴を踏まえ独自の設問内容を今回考案した。

- コロナ禍の下で、あるいはコロナ後も見据え、金融機関と中小企業との良好な関係を維持・強化していくうえで、中小企業会計・決算開示の透明性・信頼性が更に求められる局面と認識している。

  研究会では、そうした関係性強化を支えられるよう、中小企業財務報告を取り巻く会計基準や書面添付等の制度インフラに関し理論的・制度的・実践的研究を進め、最終的には研究成果を研究書として利害関係者を含め広く社会に還元したいと考えている。

## （参考）昭和61年商法改正当時の「会計調査人」等を巡る議論―日本監査研究学会中小会社監査研究部会編『中小会社監査』（第一法規、1989年）より

- 「中小会社の場合は、専門家としての監査人の不足、監査費用の負担能力の欠如等多くの制約条件があり、どのような監査制度が有効であり、それに代わる制度があるとすれば何かが問題となる。監査制度については、外部監査を導入するに値する監査対象会社の範囲の限定、監査資格者の拡大と限定、安いコストで対処できる監査手法の開発、それに応ずる監査証明書の開発、監査実施をコントロールする監督・指導機関の明確化等が課題となる」（「はしがき」より）。
- A案（正規監査拡大案）・・・公認会計士サイド
- B案（正規監査簡易化案・調査案）

  B1案（手続を限定）・・・税理士サイド

  B2案（貸借対照表項目に限定）・・・学者より

  B3案（検証の程度を限定）・・・法務省サイド（意見書では資本金＞3千万円、負債＞3億円）
- C案（経理指導案）・・・学者より　☛本研究会ではこの点にもフォーカス

# (参考)昭和61年商法改正当時の「会計調査人」等を巡る議論—日本監査研究学会中小会社監査研究部会編『中小会社の監査』(第一法規、1989年)より

- 問題の発端:形骸化した中小会社のディスクロージャー・(監査役)監査制度
- 検討の視点:
  - 有意性・問責性・・・証明し責任を負う事項
  - 会社側の受入態勢・・・内部統制組織等の整備
  - 会社側の経済的負担
  - 監査、調査等の担当者・・・担当能力・資格
  - 被監査、被調査会社の範囲・・・拡大の可能性
  - 制度化の可能性・・・法制度上の問題点
- S59年の日本公認会計士協会「意見書」では、中小会社の計算の明確化として、以下の諸点を指摘。
  - 計算書類の公開制度の充実
  - 取締役及び株主の責任の強化
  - 監査役制度の充実改善

- ➡ <u>現在においても、中小企業を取り巻く問題状況は同様。</u>

**（参考）**IAASB (2021) Credibility and Trust Model relating to Extended External Reporting (EER), in Non-Authoritative Guidance on Applying ISAE 3000 (Revised) to Extended External Reporting (EER) Assurance Engagements.

- 信頼性をより広い文脈で捉えた場合には、外部からの監査・保証のみならず、準拠基準の明確化、作成側のガバナンス・内部統制（ないし税理士による期中経理指導等）による信頼性確保も先決的に重要となる。
- IAASB（国際監査・保証基準審議会）の非財務情報保証に向けた規範性のないガイダンス文書の関連サポート資料（IAASB（2021）p.2）には、以下の記述がある。
- In the context of EER reports, credibility is likely to be enhanced if there is:

✓ A sound EER Framework-that is transparent and in which the user has confidence that the output of applying the EER framework (the EER report) provides a sound basis for meeting their needs.…

✓Strong Governance over the Reporting Processes…

✓Consistent Wider Information…

✓External Professional Services and Other Reports…

- ➡ <u>本研究会でも、多面的な視点から信頼性確保の方策を検討する。</u>

# 2. 研究分担の概要

（現行制度上の課題）

- 会社法の課題（決算公告/会計限定監査役/会計専門職による信頼性確保）（弥永先生）
- 会社法監査の課題（監査閾値/小規模企業体監査基準/日本の課題と方向性）（関川先生）
- 中小企業会計の課題（企業会計と税務会計/中小企業の捉え方/中小企業の記帳能力）（金子先生）
- 書面添付制度の課題（制度利用の現状と問題点/利用促進に向けた追加的誘因付与）（越智）

（実証分析と理論的考察）

- 定量調査分析：中小企業決算開示の信頼性等（佐久間先生、坂根先生、越智）
- 定性調査分析：インタビュー調査（橋上先生）
- 税務会計論等からの考察（公正処理基準の捉え方/中小企業会計要領の意義）（金子先生）
- 情報監査保証論からの考察（信頼性に関する用語の定義/保証業務と関連業務の線引き）（林先生）
- 内部監査論からの考察（中小企業の内部統制/税理士による期中指導・内部監査）（蟹江先生）

（国内実務・海外調査に基づく視点）

- DXによる透明性・信頼性への貢献可能性（中村先生）
- 書面添付作成基準等の改善（松﨑先生）
- 限定的保証/保証類似業務の海外事例（弥永先生）

# 2. 研究分担の概要

- 研究初年度に実施したアンケート調査結果も踏まえ、研究2年度目に向けて、制度・理論・実務研究を更に深めていく予定。

（制度）

- 制度研究面では、中小企業決算開示は、俯瞰してみれば会社法の枠内にあり、その信頼性付与の研究を進める土台として、関連領域での会社法および同監査の研究が必要である。
- また、適正な財務報告作成の観点から作成者側の体制強化に向けて、税務申告に向けた公正処理基準の多義性、記帳簿記録の不十分性、財務的内部統制の脆弱性、他方で第三者検証コスト負担に耐えられない現実の問題など、中小企業会計の制度的課題を研究する必要がある。

# 2. 研究分担の概要

（理論）

- 理論研究面では、書面添付の信頼性醸成効果について、信頼性を高める他の関連業務との比較を通じた概念研究、さらには税理士の関与余地を巡る監査保証論上の位置付けなど、情報監査保証論からの体系的整理、掘り下げた理論的研究が必要である。
- また、税理士が書面添付作成の過程で行う月次決算・経理指導、財務アドバイザリー業務など内部監査的な関与についても、理論的にその位置付けを明確化しておく必要がある。
- 同時に、税法と会社法会計との関係や、中小企業の記帳能力と作成基準（負荷）のバランスなど、作成者の視点からみた中小企業財務報告の問題についても、掘り下げた考察が求められる。

（国内実務/海外調査）

- 実務研究面では、内部統制・ガバナンスの視点からの現状分析、ITの活用による経理プロセス・財務報告向上の道筋、書面添付制度の実効性を改善する実務的課題と方策など、関連した実践研究を進める余地がある。
- わが国に示唆が得られる海外事例があれば参照する。

# 3. アンケート調査結果について

- 近年、コロナ禍の下で中小企業金融が資金繰り面で死活的な重要性を帯びる中にあって、資金調達力の源泉となる決算書の信頼性に改めて注目が集まっている。
- わが国の非上場中小企業の決算書に対する信頼性を巡っては、与信金融機関を中心に定性的には断片的な印象論を耳にすることも少なくないが、制度的に監査対象外の閉鎖会社ということもあり、これまで定量的な調査が十分に蓄積されているとはいえない。
- こうした状況下、本アンケート調査は、非上場中小企業決算書の透明性改善に向け理論的・制度的・実践的研究を進める基礎として、非上場中小企業の決算書の信頼性が様々な外的要因によってどのように変化するか、主たる利害関係者である金融機関を中心とした現状認識について、定量的・実証的に把握しておくことを目的として実施した。

# 3. アンケート調査結果について

（金融機関分）

- 金融機関向けアンケートについては、2022年1-3月にかけて、郵送およびWeb方式による調査票に基づき実施し、計707通を回収した。
  - まず郵送調査については、全国の与信金融機関（銀行・信金・信組等）541先の融資・審査部署に送付し、212先の金融機関から回収（回収率39.2%）。設問は個人の主観を問うもので担当者毎の複数回答も可との条件の下で行い、計407通回収した。
  - また、Webアンケートとして、楽天インサイト社に普通銀行・信金・信組・保証協会等勤務のモニター登録者（4,793サンプル）に対し、非上場中小企業に対する融資・審査経験の有無でフィルタリングを行ったうえで回答を求めた。上限300名先着で回答を締め切る契約の下、上限までの回報を得た。
- いずれも回答は匿名かつ任意であることを明記のうえ実施した。

# 3. アンケート調査結果について

（金融機関分）

- 金融機関回答者の属性について付言しておくと、
  - 業態別内訳は、地方銀行（25.2%）、第二地方銀行（23.6%）、信用金庫（22.6%）といった中小企業主体の地域金融機関が中心。
  - 資金量1千億円以上の先が約9割を占める一方、1千億円未満のウエイトは低め（7.4%）であり、全体としては零細企業・個人事業ではなく、一般的な中小企業を念頭に置いた回答とみて良いと思われる。
  - 一般行員は相対的に少なく（15.7%）、回答者のほとんどが役職者であり、とりわけ、課長級（25.2%）、次長級（21.9%）など管理職層も厚く、結果として年齢層も高めであり（40歳代：30.0%、50歳代：35.2%）、相応の経験を有している回答者が多い（5年以上経験者：57.9%）。

# 3. アンケート調査結果について

（中小企業学会分ー大問1：決算開示の信頼性のみ）

- その後、2022年5-6月には、利害関係を有しない中立的視点からより多面的・客観的な座標軸を得て比較参照することを目的として、中小企業会計学会の学会員272名に対し同様の郵送アンケート調査を実施し、102通を回収した（回収率37.5%）。
  - アンケートは、大問1（決算開示の信頼性）と大問2（書面添付の効果）から成り、中小企業会計学会員向けについては、大問1のみ実施。
  - また、研究者としての立場からの回答であるため、属性調査は行っていない。

# 3. アンケート調査結果について

<u>大問1：決算開示の信頼性</u>

- 金融機関分・学会分全体の傾向として、
- Q1②の中小要領等による準拠基準明確化で共に約6割の信頼感。
- Q3で税理士の期中関与の場合には共に70%台後半の信頼感（ただ決算単発関与の場合には、金融機関分は約7割にまで高まるのに対し、学会分は約6割で横這い）。
- Q3①（チェックシート）②（書面添付）は、（学会分で信頼性の付加価値の増分が2～5パーセントみられるものの）達観すると約8割の圏内での推移であり、税理士の期中関与という事実自体が安心感、信頼感の基本的源泉のように窺われる（特に金融機関分においてその傾向が強い）。
- Q3③で会計参与の存在による信頼感への追加的付加価値は限定的。
- Q3④の任意監査は相応に信頼感が高まる（ただ学会分は約9割の一方、金融機関分は80%台前半に止まる）。

# 3. アンケート調査結果について

大問2：書面添付の効果（金融機関のみ）

- 「融資先の実態把握の促進」を挙げる先が過半（51％）に達し、「初期審査期間の短縮」「金利/保証料率の低減」「融資スコアリングの加点」等を挙げる先も1割程度みられる。
- 一方で、「書面添付を知らない」（6％）「影響なし」（32％）と併せてて4割に上るなど、今後の制度普及や実効性改善に向けた課題も垣間見られる。

●Q1①②において作成基準の明確化によって、信頼性の付加価値の増分がかなり高まる結果となり、とりわけ中小企業会計要領等の会計基準準拠によって、信頼性の水準が約6割まで高まっていることは特筆に値する。多方面の関係者の尽力によって、中小会計指針、中小会計要領の整備と普及が進められてきた結果であり、導入から約10年を経過した現時点での成果であると言えよう。

●Q3において、税理士の期中関与（月次決算・経理指導等）が行われている場合には、77％（金融機関分）、76％（学会分）と共に高い信頼性向上の付加価値を生むことが、定量的に確認できたことは今回質問票調査のハイライトとも言える。非上場中小企業への税理士期中関与によって、監査保証など信頼性に関する意見表明を得ているわけではないが、金融機関が自発的に決算書に対する安心感を抱く結果として、信頼性を高める効果が発揮されていることが実証的に明らかになった。

●税理士期中関与により8割近い信頼水準が確保可能であるとすると、監査保証の立法的・制度的建付けの検討を進める必要性と同時に、事実上の信頼性確保の手段である税理士関与を高める方策を検討する意義も大きいと言えよう。そうしたアプローチの一環で書面添付制度を位置付けることが可能であろう。書面添付の効果に関する別途の設問では、多くの先で融資先の実態把握や一部に融資条件等に反映されている一方で、書面添付の知名度・普及度・活用度等の面では依然として課題も残っており、事業性評価融資等での連携を強める一助として役立てていくことが期待される。

# 3. アンケート調査結果について

- 非上場中小企業決算書の主たる利害関係者である金融機関を含め、決算開示の信頼性や書面添付の効果等に関する大規模な質問票調査は、わが国で初めてではないかとみられますが、アンケート結果の詳細については、次頁以降をご覧ください。
- なお、計数は今後精査のうえ分析を進めますことから、**最終報告まで、転載・二次利用はお控えいただければ幸いです。**

- この間、調査にご協力いただいた中小企業会計学会員、金融機関関係者の皆様方には、心からお礼を申し上げます。

# アンケート大問1
# 中小企業決算開示の信頼性について
# （金融機関へのアンケート）

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の属性：勤務先金融機関の内訳）

| 機関の内訳 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 都市銀行 | 84 | 11.9% |
| 信託銀行 | 14 | 2.0% |
| 地方銀行 | 160 | 22.6% |
| 第二地方銀行 | 178 | 25.2% |
| 信用金庫 | 167 | 23.6% |
| 信用組合 | 55 | 7.8% |
| 系統金融機関 | 5 | 0.7% |
| 政府系金融機関 | 10 | 1.4% |
| 信用保証協会 | 27 | 3.8% |
| その他 | 3 | 0.4% |
| 無効回答 | 4 | 0.6% |
| 総計 | 707 | 100.0% |

約8割が、中小企業金融主体の地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合等）に所属。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の属性：勤務先預金量の内訳）

| 預金量の内訳 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 3兆円以上 | 225 | 31.8% |
| 1兆円～3兆円 | 127 | 18.0% |
| 5千億円～1兆円 | 154 | 21.8% |
| 1～5千億円 | 105 | 14.9% |
| 1千億円未満 | 52 | 7.4% |
| 預金取扱金融機関ではない | 40 | 5.7% |
| 無効回答 | 4 | 0.6% |
| 総計 | 707 | 100.0% |

預金量1千億円以上の先が約9割を占める一方、零細企業等主体の1千億円未満のウエイトは低め。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の属性：回答者の職位の内訳）

| 職位の内訳 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 行員/職員 | 111 | 15.7% |
| 係長級相当 | 72 | 10.2% |
| 課長補佐級相当 | 71 | 10.0% |
| 課長級相当 | 178 | 25.2% |
| 次長級相当 | 155 | 21.9% |
| 部長級相当 | 109 | 15.4% |
| 無効回答 | 11 | 1.6% |
| 総計 | 707 | 100.0% |

回答者の約6割が課長級相当以上の職位。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の属性：回答者の年齢の内訳）

| 年齢の内訳 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 20歳未満 | 0 | 0.0% |
| 20歳代 | 27 | 3.8% |
| 30歳代 | 132 | 18.7% |
| 40歳代 | 212 | 30.0% |
| 50歳代 | 249 | 35.2% |
| 60歳以上 | 83 | 11.7% |
| 無効回答 | 4 | 0.6% |
| 総計 | 707 | 100.0% |

回答者は40歳代と50歳代が多い。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の属性：回答者の融資経験の内訳）

| 経験の内訳 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 現在担当中 | 400 | 56.6% |
| 過去に経験 | 261 | 36.9% |
| 無効回答 | 46 | 6.5% |
| 総計 | 707 | 100.0% |

| 経験年数の内訳 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 1年～2年未満 | 96 | 13.6% |
| 2年～5年未満 | 153 | 21.6% |
| 5年～10年未満 | 163 | 23.1% |
| 10年～20年未満 | 152 | 21.5% |
| 20年～30年未満 | 80 | 11.3% |
| 30年以上 | 14 | 2.0% |
| 無効回答 | 49 | 6.9% |
| 総計 | 707 | 100.0% |

回答者の半数以上（56.6%）は、現在融資業務を担当中である。
5年以上の融資経験者が過半数（ 57.9% ）を占める。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者全体の設問ごとの信頼性の平均値）

| | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |

Q1：社内作成した準拠基準不明の決算書
Q1①：社内作成の税法基準に準拠した決算書
Q1②：社内成の中小会計要領ないし中小会計指針に準拠した決算書
Q2：税理士が単発の決算代行をした決算書
Q3：税理士から月次決算など期中も帳簿確認や経理指導等を受けている企業の決算書
Q3①：税理士による「中小要領チェックリスト確認書」付きの決算書
Q3②：税理士による「書面添付」が行われた決算書
Q3③：会計参与が設置されている会社の決算書
Q3④：任意監査の無限定適正意見が付された決算書

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q1の信頼性の平均値）

Q1 ある非上場中小企業（あなたにとって新規顧客）が、同社の決算書は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して（準拠基準は不詳）、社内で作成したと言っています（税理士は関与していません）。あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか（こうした先と取引していない場合であっても、想定してご回答ください）。

平均値、中央値、最大値、最小値、標準偏差の単位：%（以後省略。）

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平均値 | **37.3** | 40.7 | 39.3 | 36.3 | 36.5 | 38.1 | 36.5 | 36.0 | 30.0 | 35.6 | 30.0 |
| 中央値 | 30.0 | 50.0 | 40.0 | 30.0 | 30.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 25.0 | 30.0 | 30.0 |
| 最大値 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 100.0 | 50.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 23.5 | 24.6 | 28.4 | 24.3 | 22.7 | 23.5 | 22.7 | 26.1 | 24.0 | 21.0 | 20.0 |

社内作成した準拠基準不明の決算書の信頼性の平均値は、37.3%である（中央値は30%）。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q1①の信頼性の平均値）

Q1①　Q1において、聴取の結果、決算書における会計処理の多くが税法基準に基づいていることが分かった場合、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 669 | 82 | 13 | 156 | 158 | 158 | 54 | 5 | 10 | 27 | 2 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 「税法基準を知らない」の数 | 36 | 2 | 1 | 4 | 20 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 平均値 | **51.9** | 52.6 | 52.3 | 50.5 | 52.2 | 53.8 | 52.0 | 58.0 | 45.0 | 46.7 | 75.0 |
| 中央値 | 50.0 | 50.0 | 60.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 60.0 | 50.0 | 45.0 | 50.0 | 75.0 |
| 最大値 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 80.0 | 100.0 | 80.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 20.0 | 10.0 | 70.0 |
| 標準偏差 | 23.4 | 22.3 | 27.1 | 24.5 | 23.9 | 22.9 | 23.9 | 21.7 | 17.2 | 21.3 | 7.1 |

税法基準に準拠した決算書の信頼性の平均値は51.9%で、準拠基準が不明な場合（37.3%）に比べて信頼性が有意に高まる（中央値も有意に高まる（30%→50%））。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q1②の信頼性の平均値）

Q1②　Q1において、聴取の結果、決算書が中小会計要領ないし中小会計指針に基づいていることが分かった場合、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 668 | 81 | 13 | 157 | 156 | 160 | 54 | 4 | 10 | 27 | 2 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 「中小要領・指針を知らない」の数 | 37 | 3 | 1 | 3 | 22 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 平均値 | **57.6** | 58.4 | 56.9 | 56.9 | 57.8 | 58.3 | 58.9 | 65.0 | 55.0 | 50.7 | 80.0 |
| 中央値 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 55.0 | 70.0 | 65.0 | 60.0 | 50.0 | 80.0 |
| 最大値 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 80.0 | 80.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 20.0 | 10.0 | 70.0 |
| 標準偏差 | 23.1 | 20.9 | 22.1 | 24.6 | 23.7 | 22.3 | 24.8 | 12.9 | 19.6 | 21.6 | 14.1 |

中小会計要領ないし中小会計指針に準拠した決算書の信頼性の平均値は57.6%で、税法基準の場合（51.9%）に比べて信頼性が有意に高まる（中央値も有意に高まる（50%→60%））。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q2の信頼性の平均値）

Q2 ある非上場中小企業（あなたにとって新規顧客）が、同社の決算書は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して（準拠基準は不詳）、税理士関与（単発の決算代行）により作成したと言っています（税務代理権限証書あり）。あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 706 | 84 | 14 | 159 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平均値 | **69.5** | 66.4 | 62.9 | 68.9 | 71.2 | 70.1 | 73.6 | 66.0 | 64.0 | 65.9 | 56.7 |
| 中央値 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 60.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 80.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 30.0 | 10.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 18.9 | 21.7 | 22.7 | 19.2 | 16.8 | 18.7 | 16.6 | 25.1 | 15.1 | 18.9 | 41.6 |

税理士関与（単発の決算代行）により作成した決算書の信頼性の平均値は69.5%であり、中小要領等に基づいて社内作成した場合（57.6%）と比べて信頼性が有意に高まる（中央値も有意に高まる（60%→70%））。
また、標準偏差は18.9%と、Q1等（Q1：23.5、Q1①：23.4、Q1②：23.1）と比べて▲4%程度縮小している。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q3の信頼性の平均値）

Q3　Q2のケースが、税理士との顧問契約の下、期末決算時のみならず、月次決算を含め期中も帳簿確認や経理指導等を受けている場合であれば、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 705 | 84 | 14 | 160 | 178 | 165 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平均値 | **77.6** | 71.4 | 67.9 | 76.9 | 80.1 | 79.5 | 79.8 | 74.0 | 75.0 | 75.9 | 56.7 |
| 中央値 | 80.0 | 75.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 70.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 20.0 | 30.0 | 20.0 | 30.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 40.0 | 10.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 16.7 | 17.9 | 20.8 | 17.2 | 13.2 | 16.8 | 16.3 | 11.4 | 17.2 | 18.9 | 41.6 |

税理士関与（期中関与）により作成した決算書の信頼性の平均値は77.6%であり、税理士関与（単発の決算代行）の場合（69.5%）と比べて信頼性が有意に高まる（中央値も有意に高まる（70%→80%））。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q3①の信頼性の平均値）

Q3①　Q3において、税理士による「中小会計要領のチェックリストに基づく確認書」が付加されている（「税理士法上の書面添付」はない）場合、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 686 | 84 | 13 | 157 | 165 | 165 | 53 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 「チェックリストを知らない」の数 | 20 | 0 | 1 | 3 | 13 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平均値 | **75.4** | 65.1 | 60.8 | 75.6 | 79.0 | 77.9 | 77.5 | 64.0 | 72.0 | 75.9 | 60.0 |
| 中央値 | 80.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 60.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 40.0 | 10.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 18.5 | 22.4 | 25.3 | 17.9 | 13.5 | 18.1 | 18.1 | 16.7 | 18.1 | 18.9 | 43.6 |

税理士による「中小会計要領のチェックリストに基づく確認書」が付加されている決算書の信頼性の平均値は75.4%であり、税理士関与（期中関与）の場合（77.6%）とあまり変わらない（中央値も80%で同じ）。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q3②の信頼性の平均値）

Q3②　Q3において、税理士による「税理士法上の書面添付」がある（「チェックリストに基づく確認書」は付加されていない）場合、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 680 | 84 | 13 | 155 | 163 | 163 | 53 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 「書面添付を知らない」の数 | 26 | 0 | 1 | 5 | 15 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平均値 | **75.1** | 64.9 | 61.5 | 75.0 | 78.5 | 77.9 | 76.8 | 60.0 | 71.0 | 78.1 | 60.0 |
| 中央値 | 80.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 60.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 90.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | 10.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 18.6 | 21.5 | 23.8 | 18.5 | 14.2 | 17.3 | 19.5 | 27.4 | 19.1 | 18.0 | 43.6 |

税理士法上の書面添付がある決算書の信頼性の平均値は75.1%であり、税理士関与（期中関与）の場合（77.6%）とあまり変わらない（中央値も80%で同じ）。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q3③の信頼性の平均値）

Q3③　Q3において、会計参与が設置されている（チェックリストに基づく確認書や書面添付はない）場合、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 664 | 82 | 12 | 153 | 155 | 161 | 52 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 「会計参与を知らない」の数 | 43 | 2 | 2 | 7 | 23 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 平均値 | **73.7** | 62.3 | 63.3 | 73.3 | 78.7 | 76.0 | 72.7 | 58.0 | 68.0 | 79.6 | 60.0 |
| 中央値 | 80.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 70.0 | 60.0 | 65.0 | 80.0 | 80.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 90.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 40.0 | 50.0 | 0.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 18.6 | 22.8 | 20.2 | 18.3 | 14.1 | 17.0 | 18.9 | 13.0 | 16.2 | 19.7 | 43.6 |

会計参与が設置されている会社の決算書の信頼性の平均値は73.7%であり、税理士関与（期中関与）の場合の平均値（77.6%）に比べ大差はなく、中央値は80%で変わらない。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q3④の信頼性の平均値）

Q3④ Q3において、公認会計士による任意監査が行われ、無限定適正意見の監査報告書も付加されている（チェックリストに基づく確認書や書面添付はない）場合、あなたにとって、この決算書の信頼性は何パーセントでしょうか。

| | 全体 | 都市銀行 | 信託銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 系統金融機関 | 政府系金融機関 | 信用保証協会 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 84 | 14 | 160 | 178 | 167 | 55 | 5 | 10 | 27 | 3 |
| N（有効回答数） | 705 | 84 | 14 | 160 | 177 | 167 | 55 | 5 | 10 | 26 | 3 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 平均値 | **81.6** | 74.0 | 71.4 | 81.8 | 85.4 | 82.1 | 83.1 | 62.0 | 81.0 | 83.8 | 60.0 |
| 中央値 | 90.0 | 80.0 | 80.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 60.0 | 85.0 | 90.0 | 80.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 80.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 10.0 |
| 標準偏差 | 17.8 | 22.0 | 27.7 | 16.7 | 13.8 | 17.1 | 17.3 | 17.9 | 15.2 | 19.0 | 43.6 |

無限定適正意見の監査報告書が付加されている決算書の信頼性の平均値は81.6%であり、税理士関与（期中関与）の場合の平均値（77.6%）に比べて有意に高まる（中央値も有意に高まる（80%→90%））。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q4「書面添付」と「監査報告書」の差異)

Q4　Q3の②（税理士の「書面添付」がある場合）と④（公認会計士の「監査報告書」がある場合）において、各々の決算書の信頼性判断に差異がある場合、その原因を下記の項目から選択してください（複数回答可）。選択肢番号　1書面添付資料と監査報告書の目的の違い　2経営者からの独立性　3専門性の差異　4準拠する行為（作成）基準の差異　5実施した手続の程度　6書類に記されている内容　7その他

※選択された数/総回答数(569)ではなく、選択された数/回答者数(303)で以下の表の割合を計算しているため、割合を加算しても100%にならない点に留意されたい。

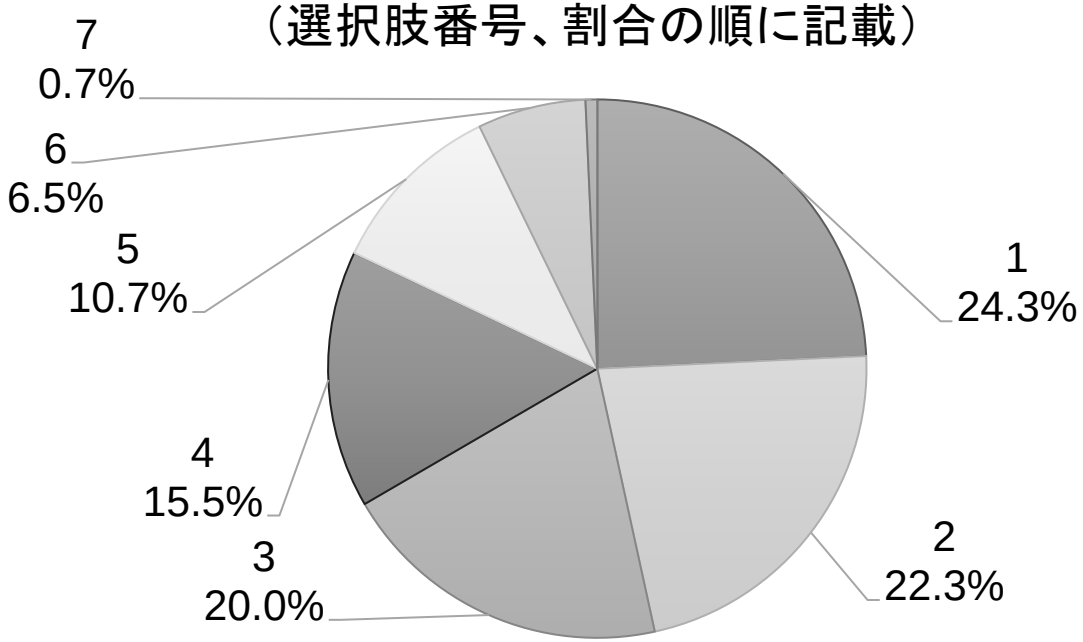
| Q4回答データ | データ数 | （303を総数とした場合の）割合 |
|---|---|---|
| Q3④（税理士と顧問契約を結び、無限定適正意見の監査報告書も付加されている会社の決算書の信頼性）がQ3②（税理士と顧問契約を結び、書面添付がある決算書の信頼性）よりも高いと答えた回答数 | 308 | ― |
| Q3④の信頼性がQ3②の信頼性よりも高いと答えたにもかかわらず、Q4にチェックをしなかった数（無効回答数） | 5 | ― |
| 有効回答数 | 303 | ― |
| 1書面添付資料と監査報告書の目的の違い | 138 | 45.5% |
| 2経営者からの独立性 | 127 | 41.9% |
| 3専門性の差異 | 114 | 37.6% |
| 4準拠する行為（作成）基準の差異 | 88 | 29.0% |
| 5実施した手続の程度 | 61 | 20.1% |
| 6書類に記されている内容 | 37 | 12.2% |
| 7その他 | 4 | 1.3% |
| 1～7にチェックされた総回答数 | 569 | |

書面添付と監査報告書との差異の原因については、「目的の違い」（45.5%）、「経営者からの独立性」（41.9%）、「専門性の差異」（37.6%）を挙げる先が比較的多く、そのほか「準拠する行為（作成）基準の差異」（29.0%）や「実施した手続の程度」（20.1%）と続く。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q4差異分析の円グラフ）

Q4　Q3の②（税理士の「書面添付」がある場合）と④（公認会計士の「監査報告書」がある場合）において、各々の決算書の信頼性判断に差異がある場合、その原因を下記の項目から選択してください（複数回答可）。選択肢番号　1書面添付資料と監査報告書の目的の違い　2経営者からの独立性　3専門性の差異　4準拠する行為（作成）基準の差異　5実施した手続の程度　6書類に記されている内容　7その他

Q4の回答結果
（選択肢番号、割合の順に記載）




※選択された数/回答者数(303)ではなく、選択された数/総回答数(569)で円グラフの割合を計算しているため、割合を加算すると100%になる点に留意されたい。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q4のその他の記述内容）

Q4　Q3の②（税理士の「書面添付」がある場合）と④（公認会計士の「監査報告書」がある場合）において、各々の決算書の信頼性判断に差異がある場合、その原因を下記の項目から選択してください（複数回答可）。選択肢番号　1書面添付資料と監査報告書の目的の違い　2経営者からの独立性　3専門性の差異　4準拠する行為（作成）基準の差異　5実施した手続の程度　6書類に記されている内容　7その他

**Q4の「その他」に記述された主な内容**

- 監査という多額の費用をかけて検証をかける企業の姿勢が決算書の信頼性に差異を生じさせる。
- 公認会計士監査と異なり、事業者と税理士に悪意があれば、簡単に粉飾決算ができるので、決算書の信頼性に差異が生じる。
- 税理士はあくまで税務目的の決算書を作成しているだけなので、決算書の信頼性に差異が生じる。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q5内部統制の有効性の心証水準）

Q5非上場中小企業において、 ①税理士が関与していない場合、②税理士が関与している場合、決算書作成に係る内部統制（ないし相互牽制の仕組み）の有効性は、それぞれ何パーセント程度と受け止めておられますか、脆弱～完璧までの心証水準を実数（0%～100%）でご記入ください。なお、③上場企業において（内部統制監査報告書に無限定適正意見が付されている場合の）財務報告に係る内部統制の有効性の心証水準についても、併せてご記入ください。

| | ①税理士が関与していない場合 | ②税理士が関与している場合 | ③上場企業の内部統制監査報告書に無限定適正意見が付されている場合 |
|---|---|---|---|
| 合計データ数 | 707 | 707 | 707 |
| N（有効回答数） | 701 | 701 | 691 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 6 | 6 | 16 |
| 平均値 | **33.4** | **67.4** | **84.3** |
| 中央値 | 30.0 | 70.0 | 90.0 |
| 最大値 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 標準偏差 | 21.3 | 18.3 | 17.5 |

内部統制の有効性の心証（平均値）をみると、税理士が関与している場合には67.4%であり、税理士が関与していない場合の33.4%から有意に高まる。
なお、上場企業の内部統制監査報告書に無限定適正意見が付されている場合には、内部統制の有効性の心証（平均値）は84.3%で、税理士が関与している場合の平均値（67.4%）に比べて有意に高まる（中央値も有意に高まる（70%→90%））。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（機関ごとの信頼性の平均値）

| 機関 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 84 | 82 | 81 | 84 | 84 | 84 | 84 | 82 | 84 |
| 都市銀行 | 40.7 | 52.6 | 58.4 | 66.4 | 71.4 | 65.1 | 64.9 | 62.3 | 74.0 |
| N（有効回答数） | 14 | 13 | 13 | 14 | 14 | 13 | 13 | 12 | 14 |
| 信託銀行 | 39.3 | 52.3 | 56.9 | 62.9 | 67.9 | 60.8 | 61.5 | 63.3 | 71.4 |
| N（有効回答数） | 160 | 156 | 157 | 159 | 160 | 157 | 155 | 153 | 160 |
| 地方銀行 | 36.3 | 50.5 | 56.9 | 68.9 | 76.9 | 75.6 | 75.0 | 73.3 | 81.8 |
| N（有効回答数） | 178 | 158 | 156 | 178 | 178 | 165 | 163 | 155 | 177 |
| 第二地方銀行 | 36.5 | 52.2 | 57.8 | 71.2 | 80.1 | 79.0 | 78.5 | 78.7 | 85.4 |
| N（有効回答数） | 167 | 158 | 160 | 167 | 165 | 165 | 163 | 161 | 167 |
| 信用金庫 | 38.1 | 53.8 | 58.3 | 70.1 | 79.5 | 77.9 | 77.9 | 76.0 | 82.1 |
| N（有効回答数） | 55 | 54 | 54 | 55 | 55 | 53 | 53 | 52 | 55 |
| 信用組合 | 36.5 | 52.0 | 58.9 | 73.6 | 79.8 | 77.5 | 76.8 | 72.7 | 83.1 |
| N（有効回答数） | 5 | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 系統金融機関 | 36.0 | 58.0 | 65.0 | 66.0 | 74.0 | 64.0 | 60.0 | 58.0 | 62.0 |
| N（有効回答数） | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 政府系金融機関 | 30.0 | 45.0 | 55.0 | 64.0 | 75.0 | 72.0 | 71.0 | 68.0 | 81.0 |
| N（有効回答数） | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 |
| 信用保証協会 | 35.6 | 46.7 | 50.7 | 65.9 | 75.9 | 75.9 | 78.1 | 79.6 | 83.8 |
| N（有効回答数） | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| その他 | 30.0 | 75.0 | 80.0 | 56.7 | 56.7 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 |

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（勤務先の預金量ごとの信頼性の平均値）

| 預金量 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 225 | 218 | 217 | 224 | 225 | 221 | 219 | 215 | 225 |
| 3兆円以上 | 36.2 | 49.9 | 57.6 | 66.8 | 74.8 | 71.8 | 71.0 | 70.9 | 80.2 |
| N（有効回答数） | 127 | 125 | 124 | 127 | 125 | 125 | 125 | 122 | 127 |
| 1兆円～3兆円 | 39.3 | 52.9 | 57.5 | 71.3 | 78.1 | 75.4 | 74.9 | 73.0 | 81.1 |
| N（有効回答数） | 154 | 133 | 131 | 154 | 154 | 141 | 139 | 132 | 153 |
| 5千万円～1兆円 | 36.9 | 53.4 | 58.0 | 70.1 | 79.7 | 77.6 | 77.3 | 76.1 | 82.0 |
| N（有効回答数） | 105 | 98 | 102 | 105 | 105 | 104 | 102 | 101 | 105 |
| 1～5千億円 | 38.2 | 55.2 | 59.2 | 73.0 | 81.4 | 81.1 | 81.5 | 79.0 | 85.6 |
| N（有効回答数） | 52 | 52 | 51 | 52 | 52 | 51 | 51 | 50 | 52 |
| 1千億円未満 | 40.0 | 54.4 | 60.4 | 70.6 | 76.7 | 75.5 | 74.5 | 70.2 | 80.6 |
| N（有効回答数） | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 39 |
| 預金取扱金融機関ではない | 33.3 | 44.3 | 48.8 | 65.8 | 75.5 | 73.5 | 75.3 | 74.8 | 81.3 |

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の職位ごとの信頼性の平均値）

| 職位 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 111 | 104 | 102 | 110 | 111 | 106 | 104 | 103 | 111 |
| 行員/職員 | 42.5 | 53.9 | 60.6 | 70.5 | 75.6 | 71.5 | 71.2 | 68.5 | 76.0 |
| N（有効回答数） | 72 | 67 | 69 | 72 | 72 | 68 | 67 | 65 | 72 |
| 係長級相当 | 32.6 | 48.7 | 51.7 | 67.1 | 76.8 | 74.3 | 74.6 | 74.2 | 81.3 |
| N（有効回答数） | 71 | 68 | 68 | 71 | 71 | 70 | 70 | 68 | 71 |
| 課長補佐級相当 | 38.5 | 54.0 | 58.5 | 72.8 | 80.1 | 78.4 | 79.4 | 78.7 | 85.8 |
| N（有効回答数） | 178 | 168 | 169 | 178 | 177 | 174 | 174 | 169 | 178 |
| 課長級相当 | 35.1 | 50.1 | 56.9 | 70.6 | 78.9 | 77.2 | 76.8 | 75.5 | 82.9 |
| N（有効回答数） | 155 | 147 | 147 | 155 | 154 | 152 | 150 | 148 | 154 |
| 次長級相当 | 36.3 | 52.0 | 56.9 | 68.4 | 76.3 | 75.7 | 75.1 | 74.0 | 81.4 |
| N（有効回答数） | 109 | 105 | 103 | 109 | 109 | 106 | 105 | 102 | 108 |
| 部長級相当 | 39.2 | 53.9 | 60.4 | 67.5 | 77.8 | 74.2 | 73.0 | 71.3 | 82.2 |

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（回答者の年齢ごとの信頼性の平均値）

| 年齢 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 20歳未満 | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし | 有効回答なし |
| N（有効回答数） | 27 | 22 | 22 | 26 | 27 | 23 | 21 | 23 | 27 |
| 20歳代 | 45.6 | 50.9 | 56.8 | 66.5 | 75.2 | 72.6 | 67.6 | 67.8 | 69.6 |
| N（有効回答数） | 132 | 121 | 125 | 132 | 132 | 127 | 125 | 120 | 132 |
| 30歳代 | 38.3 | 52.0 | 55.4 | 69.8 | 79.2 | 78.0 | 78.7 | 77.1 | 83.9 |
| N（有効回答数） | 212 | 199 | 199 | 212 | 212 | 207 | 207 | 200 | 212 |
| 40歳代 | 34.2 | 50.1 | 56.0 | 68.3 | 76.4 | 75.2 | 74.9 | 74.1 | 81.7 |
| N（有効回答数） | 249 | 243 | 241 | 249 | 247 | 245 | 243 | 239 | 248 |
| 50歳代 | 37.4 | 52.0 | 58.7 | 70.2 | 77.9 | 74.4 | 74.3 | 72.6 | 81.3 |
| N（有効回答数） | 83 | 80 | 77 | 83 | 83 | 80 | 80 | 78 | 82 |
| 60歳以上 | 39.6 | 56.5 | 61.8 | 71.2 | 77.8 | 75.9 | 74.3 | 72.8 | 82.2 |

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(回答者の融資経験と経験年数ごとの信頼性)

| 融資経験 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 400 | 381 | 386 | 400 | 399 | 394 | 392 | 383 | 399 |
| 現在担当中 | 35.6 | 51.4 | 56.8 | 69.3 | 78.0 | 77.2 | 77.1 | 76.8 | 83.2 |
| N（有効回答数） | 261 | 253 | 249 | 260 | 260 | 257 | 253 | 249 | 260 |
| 過去に経験 | 39.3 | 52.5 | 58.7 | 69.2 | 76.0 | 71.8 | 71.1 | 68.0 | 78.7 |

| 融資経験年数 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 96 | 86 | 86 | 96 | 96 | 95 | 93 | 88 | 96 |
| 1年～2年未満 | 33.2 | 49.3 | 55.1 | 70.3 | 76.9 | 75.2 | 74.6 | 74.8 | 78.8 |
| N（有効回答数） | 153 | 148 | 149 | 153 | 152 | 150 | 149 | 148 | 153 |
| 2年～5年未満 | 39.9 | 52.9 | 59.1 | 70.9 | 78.9 | 76.1 | 76.4 | 74.7 | 83.5 |
| N（有効回答数） | 163 | 157 | 158 | 162 | 162 | 160 | 158 | 154 | 163 |
| 5年～10年未満 | 34.9 | 49.9 | 54.8 | 67.4 | 76.4 | 74.1 | 74.6 | 72.2 | 81.4 |
| N（有効回答数） | 152 | 149 | 149 | 152 | 152 | 151 | 150 | 147 | 152 |
| 10年～20年未満 | 38.0 | 53.6 | 59.0 | 67.8 | 77.4 | 75.0 | 74.5 | 72.7 | 81.1 |
| N（有効回答数） | 80 | 78 | 78 | 80 | 80 | 80 | 80 | 79 | 78 |
| 20年～30年未満 | 40.6 | 55.3 | 61.7 | 70.9 | 75.6 | 74.0 | 72.1 | 73.5 | 81.5 |
| N（有効回答数） | 14 | 13 | 12 | 14 | 14 | 12 | 12 | 13 | 14 |
| 30年以上 | 30.0 | 42.3 | 47.5 | 70.7 | 75.7 | 79.2 | 74.2 | 64.6 | 79.3 |

# アンケート大問1
# 中小企業決算開示の信頼性について
# （中小企業会計学会員へのアンケート）

# 4. 学会員へのアンケートについて

- 2022年に中小企業会計学会の学会員向けに金融機関へのアンケートに類似したアンケート（大問1のQ1～Q5の設問は金融機関向けのアンケートと同様の内容、大問2の税理士による書面添付の効果について及びフェイスシートは除いた。）を実施した。272通アンケートを送付し、102通（紙媒体での回答者46人、webでの回答者56人）の有効回答を得た（回収率37.5%）。

- 金融機関向けのアンケートで「ある非上場中小企業（外注受託を申し出た見知らない業務請負企業）」と述べている箇所を学会員へのアンケートでは「ある非上場中小企業（外注受託を申し出た見知らない業務請負企業）」と変更している。

# 4. 学会員へのアンケートの集計結果について（回答者全体の設問ごとの信頼性の平均値）

| 学会員へのアンケート | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 101 | 99 | 100 | 100 | 101 | 96 | 97 | 99 | 100 |
| 全体 | **26.0** | **47.9** | **59.1** | **61.1** | **76.3** | **78.0** | **81.1** | **79.0** | **88.8** |
| 金融機関へのアンケート | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| 金融機関へのアンケートと学会員へのアンケートの結合 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
| 全体（金融機関＋学会員） | 35.9 | 51.4 | 57.8 | 68.5 | 77.4 | 75.7 | 75.9 | 74.4 | 82.5 |

Q1：社内作成した準拠基準不明の決算書
Q1①：社内作成の税法基準に準拠した決算書
Q1②：社内成の中小会計要領ないし中小会計指針に準拠した決算書
Q2：税理士が単発の決算代行をした決算書
Q3：税理士から月次決算など期中も帳簿確認や経理指導等を受けている企業の決算書
Q3①：税理士による「中小要領チェックリスト確認書」付きの決算書
Q3②：税理士による「書面添付」が行われた決算書
Q3③：会計参与が設置されている会社の決算書
Q3④：任意監査の無限定適正意見が付された決算書

・学会分の信頼性の水準は金融機関分と同様に、中小企業会計要領等による準拠基準明確化（Q1②）で約6割、税理士による期中関与（Q3）で70%台後半へと、大きく向上。
・他方で、金融機関対比の特徴では、社内作成（Q1）、税理士決算代行のみ（Q2）の信頼水準は相対的に低い一方、書面添付（Q3②）や監査報告書（Q3④）での信頼性の付加価値の増分が相対的に大きい。

# 4. 学会員へのアンケートの集計結果について(Q4「書面添付」と「監査報告書」の差異)

Q4　Q3の②（税理士の「書面添付」がある場合）と④（公認会計士の「監査報告書」がある場合）において、各々の決算書の信頼性判断に差異がある場合、その原因を下記の項目から選択してください（複数回答可）。選択肢番号　1書面添付資料と監査報告書の目的の違い　2経営者からの独立性　3専門性の差異　4準拠する行為（作成）基準の差異　5実施した手続の程度　6書類に記されている内容　7その他

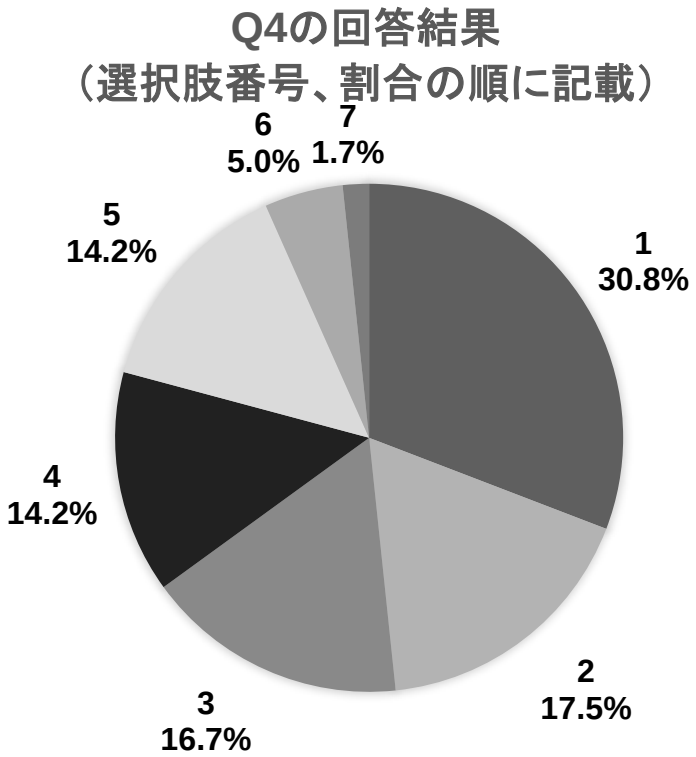
※選択された数/総回答数(120)ではなく、選択された数/回答者数(50)で以下の表の割合を計算しているため、割合を加算しても100%にならない点に留意されたい。

| Q4回答データ | データ数 | （50を総数とした場合の）割合 |
|---|---|---|
| Q3④（税理士と顧問契約を結び、無限定適正意見の監査報告書も付加されている会社の決算書の信頼性）がQ3②（税理士と顧問契約を結び、書面添付がある決算書の信頼性）よりも高いと答えた回答数 | 50 | ― |
| Q3④の信頼性がQ3②の信頼性よりも高いと答えたにもかかわらず、Q4にチェックをしなかった数（無効回答数） | 0 | ― |
| 有効回答数 | 50 | ― |
| 1書面添付資料と監査報告書の目的の違い | 37 | 74.0% |
| 2経営者からの独立性 | 21 | 42.0% |
| 3専門性の差異 | 20 | 40.0% |
| 4準拠する行為（作成）基準の差異 | 17 | 34.0% |
| 5実施した手続の程度 | 17 | 34.0% |
| 6書類に記されている内容 | 6 | 12.0% |
| 7その他 | 2 | 4.0% |
| 1～7にチェックされた総回答数 | 120 | |

書面添付と監査報告書との差異の原因については、「目的の違い」（74.0%）、「経営者からの独立性」（42.0%）、「専門性の差異」（40.0%）を挙げる先が比較的多く、そのほか「準拠する行為（作成）基準の差異」（34.0%）や「実施した手続の程度」（34.0%）と続く。回答の傾向は金融機関へのアンケートと同様であった。

# 4. 学会員へのアンケートの集計結果について（Q4差異分析の円グラフ）

Q4　Q3の②（税理士の「書面添付」がある場合）と④（公認会計士の「監査報告書」がある場合）において、各々の決算書の信頼性判断に差異がある場合、その原因を下記の項目から選択してください（複数回答可）。選択肢番号　1書面添付資料と監査報告書の目的の違い　2経営者からの独立性　3専門性の差異　4準拠する行為（作成）基準の差異　5実施した手続の程度　6書類に記されている内容　7その他




※選択された数/回答者数(50)ではなく、選択された数/総回答数(120)で円グラフの割合を計算しているため、割合を加算すると100%になる点に留意されたい。

# 4．学会員へのアンケートの集計結果について（Q4のその他の記述内容）

Q4　Q3の②（税理士の「書面添付」がある場合）と④（公認会計士の「監査報告書」がある場合）において、各々の決算書の信頼性判断に差異がある場合、その原因を下記の項目から選択してください（複数回答可）。選択肢番号　1書面添付資料と監査報告書の目的の違い　2経営者からの独立性　3専門性の差異　4準拠する行為（作成）基準の差異　5実施した手続の程度　6書類に記されている内容　7その他

Q4の「その他」に記述された主な内容

- 仕訳レベルでの監査が行われているかどうか。
- 書面添付は税理士が関与した程度によって記載内容がことなる性質であることから生じる宿命である。

# 4. 学会員へのアンケートの集計結果について（Q5内部統制の有効性の心証水準）

Q5非上場中小企業において、 ①税理士が関与していない場合、②税理士が関与している場合、決算書作成に係る内部統制（ないし相互牽制の仕組み）の有効性は、それぞれ何パーセント程度と受け止めておられますか、脆弱～完璧までの心証水準を実数（0%～100%）でご記入ください。なお、③上場企業において（内部統制監査報告書に無限定適正意見が付されている場合の）財務報告に係る内部統制の有効性の心証水準についても、併せてご記入ください。

| | ①税理士が関与していない場合 | | ②税理士が関与している場合 | | ③上場企業の内部統制監査報告書に無限定適正意見が付されている場合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 学会員 | 金融機関 | 学会員 | 金融機関 | 学会員 | 金融機関 |
| 合計データ数 | 102 | 707 | 102 | 707 | 102 | 707 |
| N（有効回答数） | 100 | 701 | 100 | 701 | 100 | 691 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 2 | 6 | 2 | 6 | 2 | 16 |
| 平均値 | **28.2** | 33.4 | **61.2** | 67.4 | **84.1** | 84.3 |
| 中央値 | 30.0 | 30.0 | 60.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 |
| 最大値 | 80.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 最小値 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 |
| 標準偏差 | 21.2 | 21.3 | 19.6 | 18.3 | 14.5 | 17.5 |

内部統制の有効性の心証（平均値）をみると、税理士が関与している場合には61.2%であり、税理士が関与していない場合の28.2%から＋33.0%高まる。なお、上場企業の内部統制監査報告書に無限定適正意見が付されている場合には、内部統制の有効性の心証（平均値）は84.1%であった。これらの点は金融機関向けのアンケートとほとんど変わらなかった。

# アンケート大問2
# 税理士による書面添付の効果について
# （金融機関へのアンケート）

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q6書面添付の効果）

Q6 非上場中小企業において書面添付の有無が融資審査に影響を与えますか、与える場合にはその具体的効果について、それぞれ以下のチェックボックスに✓を付して選択してください（複数回答可）。選択肢番号 1書面添付を知らない 2影響なし 3融資先の実態把握の促進 4初期審査期間の短縮 5金利/保証料率の低減 6担保条件の緩和 7経営者保証の免除 8融資スコアリングの加点 9融資金額・期間の優遇 10その他の効果

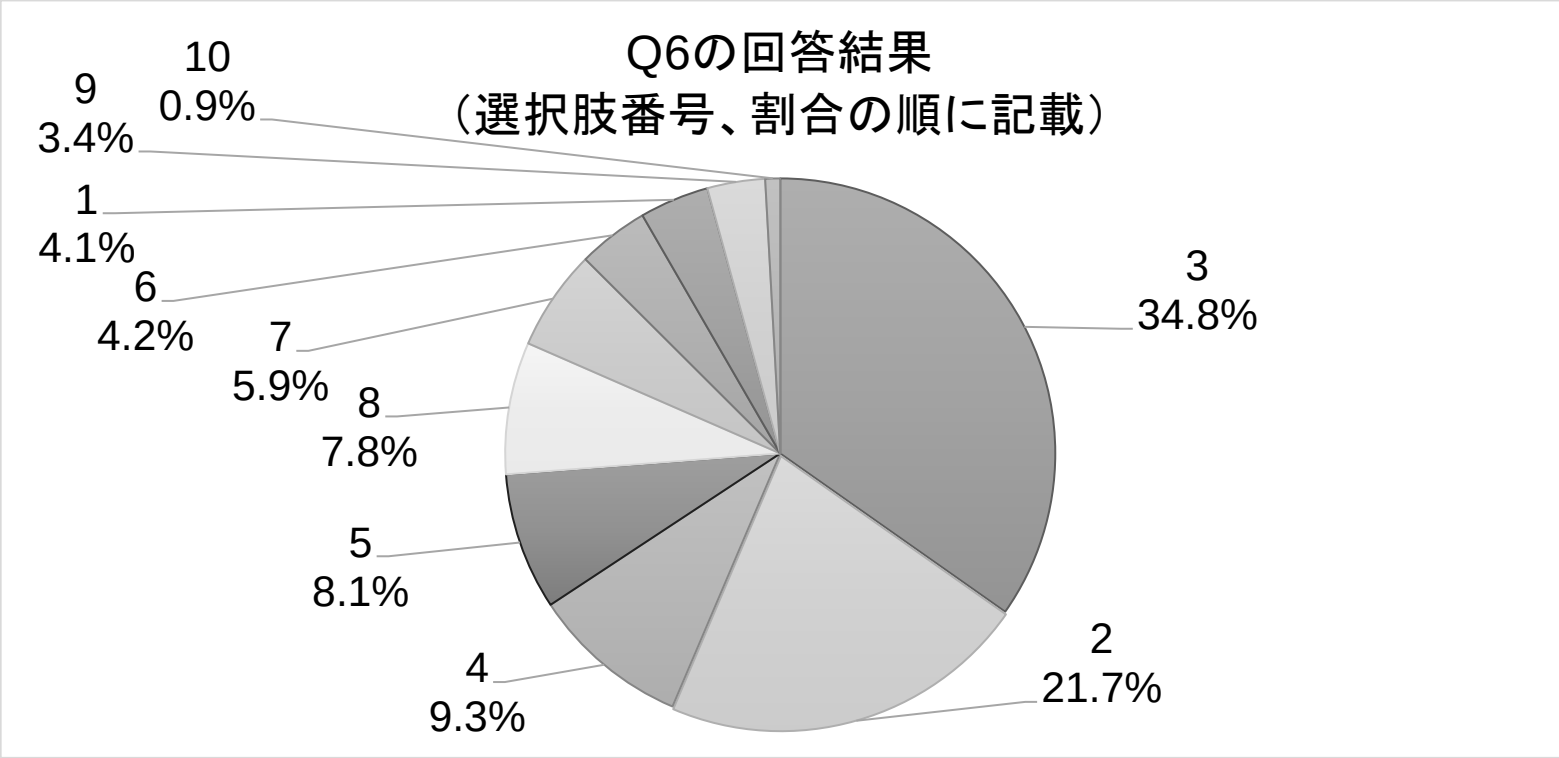
※選択された数/総回答数(1,030)ではなく、選択された数/回答者数(707)で以下の表の割合を計算しているため、割合を加算しても100%にならない点に留意されたい。

| Q6の単純集計 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択肢番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 合計 |
| 合計データ数 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | |
| チェックが付された数 | 42 | 223 | 358 | 96 | 83 | 43 | 61 | 80 | 35 | 9 | 1,030 |
| チェックが付された数/合計データ数 | 5.9% | 31.5% | 50.6% | 13.6% | 11.7% | 6.1% | 8.6% | 11.3% | 5.0% | 1.3% | |

書面添付の効果をみると、「融資先の実態把握の促進」が過半を占めており、「初期審査期間の短縮」や「金利/保証料率の低減」などの効果を挙げる先も1割程度みられる。ただ、「書面添付を知らない」と「影響なし」を合わせると4割近くを占めており、書面添付の知名度・普及度・活用度等の面では依然として課題も残る。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q6書面添付の効果の円グラフ）

Q6 非上場中小企業において書面添付の有無が融資審査に影響を与えますか、与える場合にはその具体的効果について、それぞれ以下のチェックボックスに✓を付して選択してください（複数回答可）。選択肢番号 1書面添付を知らない 2影響なし 3融資先の実態把握の促進 4初期審査期間の短縮 5金利/保証料率の低減 6担保条件の緩和 7経営者保証の免除 8融資スコアリングの加点 9融資金額・期間の優遇 10その他の効果




※選択された数/回答者数(707)ではなく、選択された数/総回答数(1,030)で円グラフの割合を計算しているため、割合を加算すると100%になる点に留意されたい。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について（Q6書面添付の効果のその他の記述内容）

Q6 非上場中小企業において書面添付の有無が融資審査に影響を与えますか、与える場合にはその具体的効果について、それぞれ以下のチェックボックスに✓を付して選択してください（複数回答可）。選択肢番号 1書面添付を知らない 2影響なし 3融資先の実態把握の促進 4初期審査期間の短縮 5金利/保証料率の低減 6担保条件の緩和 7経営者保証の免除 8融資スコアリングの加点 9融資金額・期間の優遇 10その他の効果

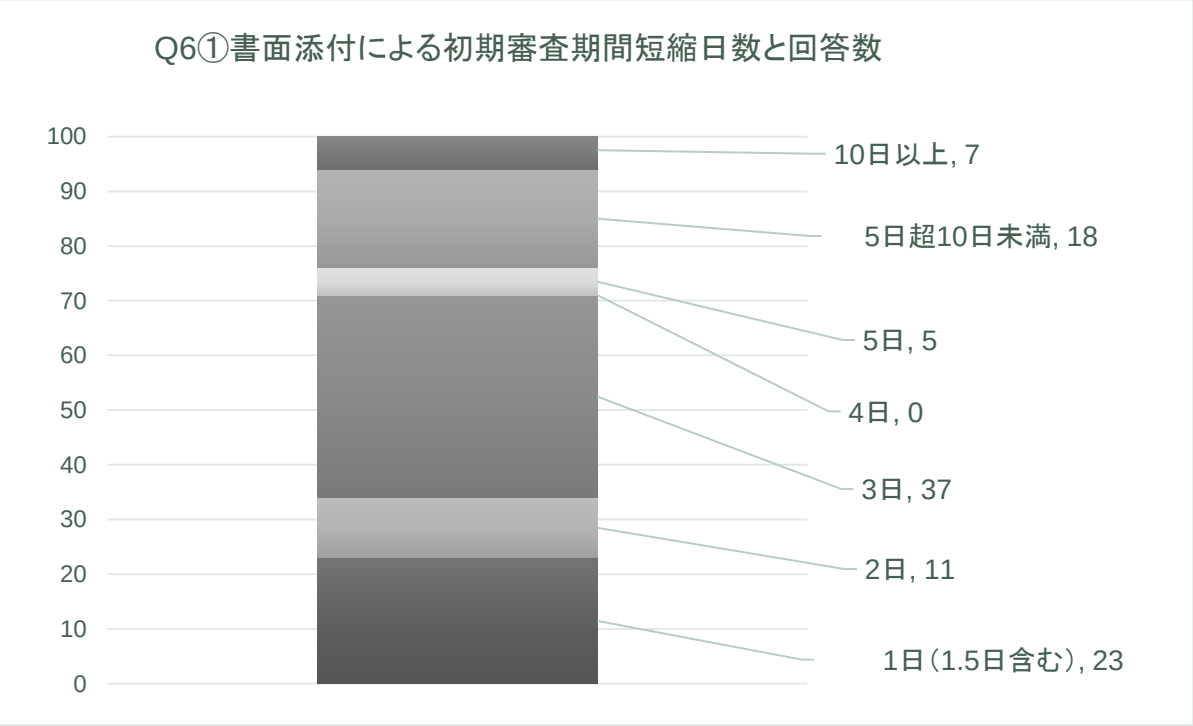
Q6の「その他の効果」に記述された主な内容

- 決算書の信頼性の向上効果。
- 書面添付があることにより、企業そのものへの信頼度が上がり、支援をしやすくなる。
- プロパー融資では書面添付を考慮しない。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q6①書面添付による初期審査期間短縮日数)

Q6①　Q6で初期審査期間の短縮と回答した方へ：　初期審査期間がどの程度短縮されることが多いですか。実数をご記入ください（回答例：1日、3日、7日、14日等）。

| Q6①の記述統計量 | |
|---|---|
| 合計データ数 | 707 |
| N（有効回答数） | 101 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 606 |
| 平均値 | 3.8 |
| 中央値 | 3.0 |
| 最大値 | 15.0 |
| 最小値 | 1.0 |
| 標準偏差 | 2.9 |

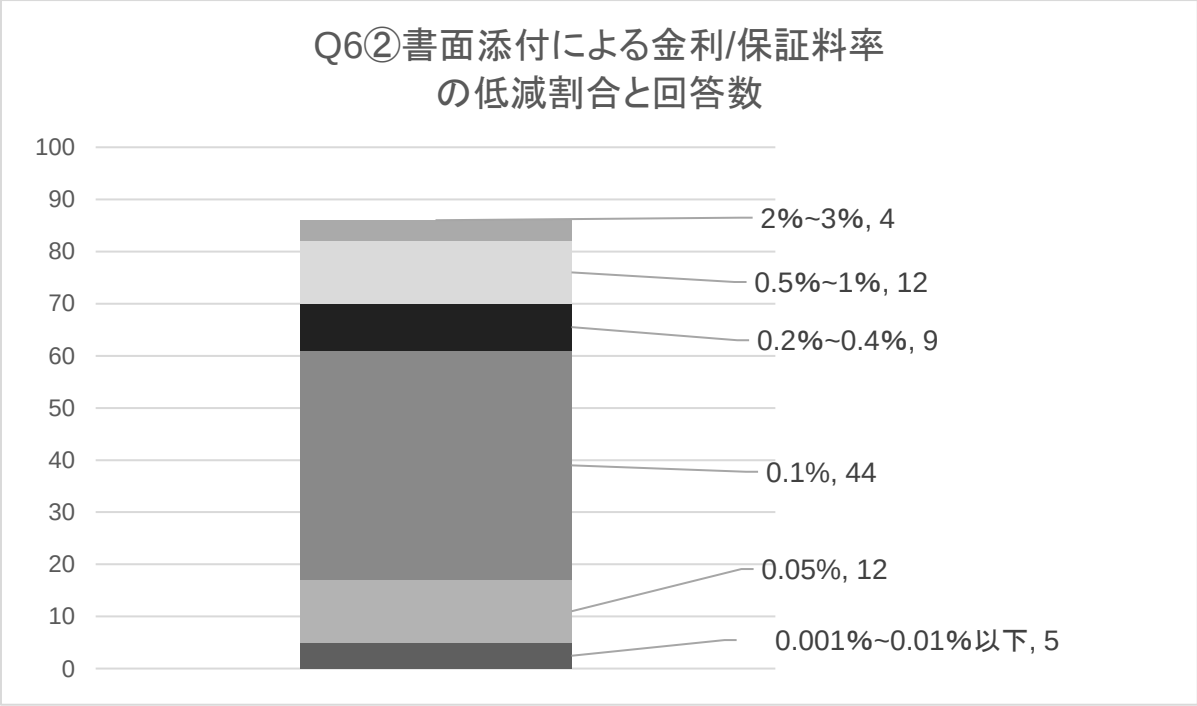



書面添付による初期審査期間の短縮効果を認めた先では、平均して3.8日ほど初期融資期間が短縮されるとの回答。ただし、中央値は3日であり、101件の回答のうち3日の回答数が37件と最も多い。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q6②書面添付による金利/保証料率の低減)

Q6②　Q6で金利/保証料率の低減と回答した方へ：　金利/保証料率をどの程度低減することが多いですか。実数をご記入ください（回答例：0.01%、0.05%、0.1%、0.5%、1%、2%等）。

| Q6②の記述統計量 | |
|---|---|
| 合計データ数 | 707 |
| N（有効回答数） | 87 |
| 欠損値の数（無効回答含む） | 620 |
| 平均値 | 0.3 |
| 中央値 | 0.1 |
| 最大値 | 3.0 |
| 最小値 | 0.001 |
| 標準偏差 | 0.5 |




書面添付の金利等低減効果を認めた先では、平均して0.3%ほど金利/保証料率が低減されるとの回答。ただし、中央値は0.1%であり、87件の回答のうち0.1%の回答数が44件と最も多い。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q6③書面添付に対する要望の記述内容1)

Q6③ 現在の「書面添付」において、決算書の信頼性を高めるうえで改善して欲しい事項等がございましたら、下の自由記述欄にご記入ください。

## 税理士や経営者への要望に関するコメント

- 税理士の責任を明確化してほしい。内容が乱雑で形式的すぎる。
- 現状では書面添付の有無にかかわらず、決算書不適合がみられる事例が散見されるため、税理士の質の向上が求められるのではないかと思われる。
- 認識不足かもしれないが、書面添付を取り扱っていない会計事務所も多いのではないか。質の高い書面、正しい決算書である確証が欲しいと考えます。
- 書面添付されている中小企業の決算書は依然として少ない。内容も薄い。
- 税理士との信頼関係を構築し、日常のモニタリングを通して、決算内容に問題がないということを明確にすること。
- 書面添付によって信頼性が高まることは想定内の話であると思います。決算書の信頼性を高めるものを挙げるとすれば経営者自らが決算書を理解していることに優るものはありません。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q6③書面添付に対する要望の記述内容2)

Q6③ 現在の「書面添付」において、決算書の信頼性を高めるうえで改善して欲しい事項等がございましたら、下の自由記述欄にご記入ください。

## 書面添付の記載内容等に関するコメント

- GC（継続企業の前提）について明記、その他CF分析、実態B/Sが分かれば、ありがたいです。
- 企業決算書自体納税額の申告計算書であり、税理士は財務額算出についての信頼性の確保に努めていると理解している。したがって、企業側から提出した伝票等に基づいて正確に作成されたものでも、企業側から提出した伝票等に虚偽があれば、実態とは異なる決算書（所謂金融機関側から見た粉飾決算）になる。書面添付自体に、経費関係を含めて現地調査（棚卸資産等）等による信義性を高める根拠が付加されることで、決算書の信頼性が高まるのではないかと感じるが、税理士としての役割の相違から現実的でもないと感じている。
- 回転期間等が業界平均等と比して大幅に乖離する場合、その企業の商習慣やビジネスモデルを記載してほしい。
- 在庫等の資産性の検証。
- 粉飾性の検証。
- 実態バランスシートと薄価との乖離に関する記載、実態期間損益と税務上の損益の乖離に関する記載があると望ましい。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q6③書面添付に対する要望の記述内容3)

Q6③ 現在の「書面添付」において、決算書の信頼性を高めるうえで改善して欲しい事項等がございましたら、下の自由記述欄にご記入ください。

制度改正等の要望に関するコメント

- 書面添付を全面的に義務化して欲しい（企業の負担減にもつながる為）（税理士の技能向上にもつながる為）。
- 書面添付については、独立した公正な立場で作成されていることが証明できれば更に向上できる。
- 税理士が関与している決算書にて粉飾決済が発覚した場合、担当税理士にペナルティを課すなどのルールを制定してほしい。
- 書面添付の重要性の周知。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q7望ましい事実ないし資料)

Q7 非上場中小企業の決算書に基づいた財務内容の検討に際し、どのような事実ないし資料があれば望ましいとお考えでしょうか（複数回答可）。選択肢番号 1税務申告書 2有効な内部統制 3関与税理士の存在 4中小会計要領等のチェックリストに基づく確認書 5書面添付 6任意監査報告書 7実態バランスシート 8事業性評価シート 9ローカルベンチマーク 10その他

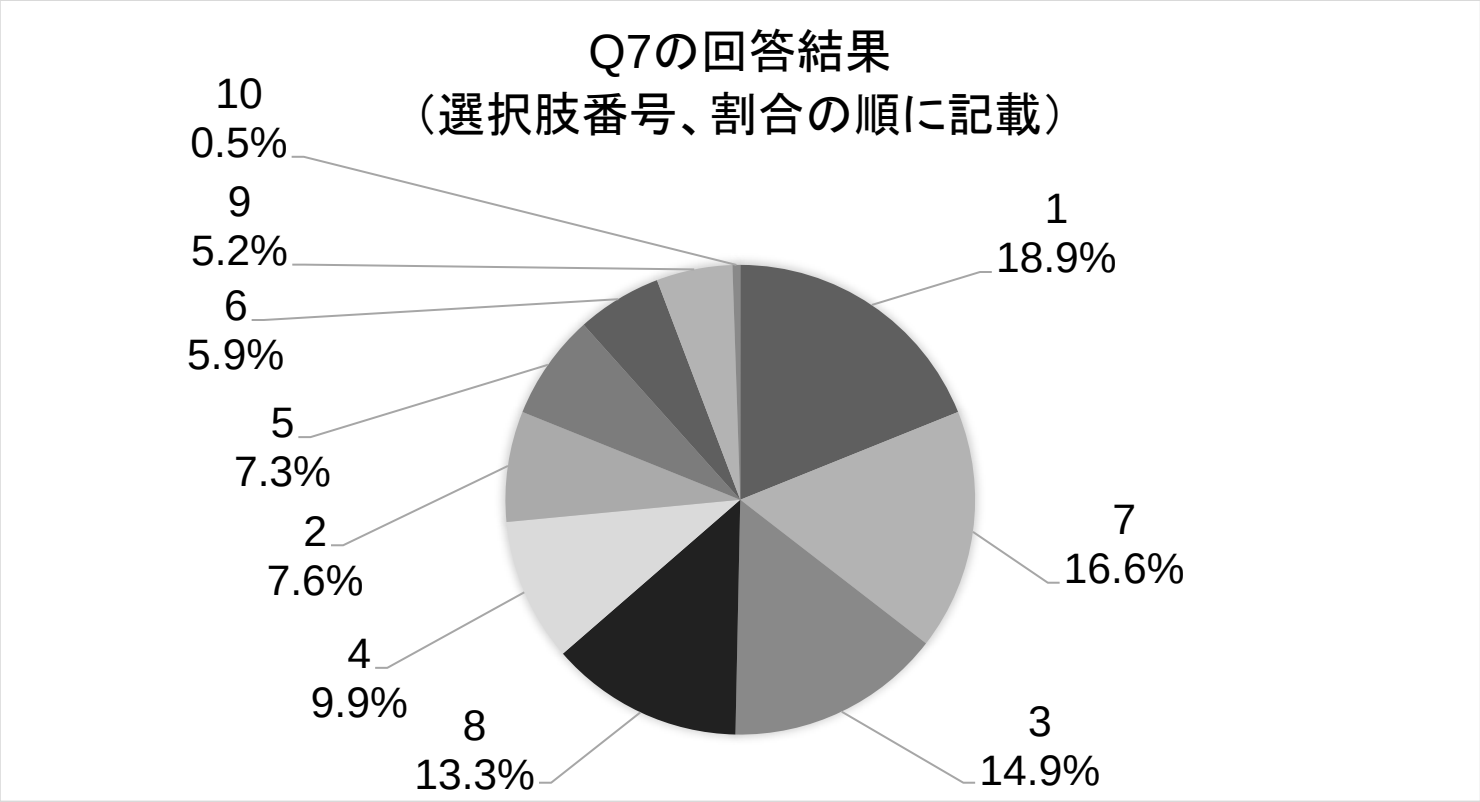
※選択された数/総回答数(2,444)ではなく、選択された数/回答者数(707)で以下の表の割合を計算しているため、割合を加算しても100%にならない点に留意されたい。

| Q7の単純集計 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択肢番号 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 合計 |
| 合計データ数 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | 707 | |
| チェックが付された数 | 462 | 186 | 363 | 241 | 178 | 143 | 405 | 325 | 128 | 13 | 2,444 |
| チェックが付された数/合計データ数 | 65.3% | 26.3% | 51.3% | 34.1% | 25.2% | 20.2% | 57.3% | 46.0% | 18.1% | 1.8% | |

非上場中小企業の決算書に基づいた財務内容の検討に際し、税務申告書（65,3%）、実態バランスシート（57.3%）、関与税理士の存在（51.3%）、事業性評価シート（46.0%）といった資料や事実があることを望ましいと考えている先が多い。そのほかには、中小会計要領等のチェックリストに基づく確認書（34.1%）、有効な内部統制（26.3%）、書面添付（25.2%）、任意監査報告書（20.2%）、ローカルベンチマーク（18.1%）と続く。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q7望ましい事実ないし資料の円グラフ)

Q7　非上場中小企業の決算書に基づいた財務内容の検討に際し、どのような事実ないし資料があれば望ましいとお考えでしょうか（複数回答可）。選択肢番号　1税務申告書　2有効な内部統制　3関与税理士の存在　4中小会計要領等のチェックリストに基づく確認書　5書面添付　6任意監査報告書　7実態バランスシート　8事業性評価シート　9ローカルベンチマーク　10その他




※選択された数/回答者数(707)ではなく、選択された数/総回答数(2,444)で円グラフの割合を計算しているため、割合を加算すると100%になる点に留意されたい。

# 4．金融機関へのアンケートの集計結果について(Q7のその他の記述内容)

Q7　非上場中小企業の決算書に基づいた財務内容の検討に際し、どのような事実ないし資料があれば望ましいとお考えでしょうか（複数回答可）。選択肢番号　1税務申告書　2有効な内部統制　3関与税理士の存在　4中小会計要領等のチェックリストに基づく確認書　5書面添付　6任意監査報告書　7実態バランスシート　8事業性評価シート　9ローカルベンチマーク　10その他

- 試算表。
- 預金残高の証明書、キャッシュの増減を示す表。
- 売掛金、在庫の明細。
- 必要であれば、総勘定元帳の提出に応じてもらう。
- 中期計画、次年度の予算。
- 不良資産判定資料、投資有価証券、貸付金、減価償却などの情報を充実することが望ましい。
- GHG排出量等の報告書。
- 決算書作成基準の全国統一化。
- 財務内容の正確性が保たれているのであれば問題はありません。しかしながら中小企業の決算書は信憑性があまりない。
- 上記すべてあることが望ましいが、いずれにしても中小企業の決算書は粉飾が多い。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q8中小企業決算開示の改善要望1)

Q8 コロナ禍ないしアフターコロナを見据えて、金融機関と融資先の非上場中小企業が良好な関係を保ち、円滑な企業金融を推進していくため、中小企業財務開示の信頼性向上に向けて、会計、計算開示、信頼性付与等を巡る制度見直しの必要性を含め、日頃感じておられる改善要望が具体的にございましたら、自由にご記入ください。

## 制度改正の要望①

- 書面添付や監査報告書付加の企業が増加すればスムーズな融資審査につながり、ありがたい。書類作成の優遇措置（補助金制度）があれば、良いのではないか？
- 多方面の検討が必要であれば、登記制度のような計算書類の公示制度があってもよいと思う。
- 粉飾決算によって融資を申し込むケースは多く、関与税理士を含めた罰則の強化を期待します。
- 円滑な企業金融を行うためには、決算書類等の信頼性が重要であり粉飾決算など無きよう、第三者が関与し、責任を持った制度が必要。
- 税務署による決算内容の調査徹底。
- 不正会計に対する処罰の拡大（当事者、会計士等）、会計基準の統一化。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q8中小企業決算開示の改善要望2)

## 制度改正の要望②

- タイムリーな情報開示、税理士決算書と公認会計士決算書の差異発生について、目的の相違はあるものの、統一できる方が、現状分析では望ましい。
- 任意監査に対する補助等の拡充。
- 独立した会計専門家による中小会計要領等にチェックリストに基づく確認書発行制度が構築されると良いと思います。
- 勘定科目の資産性についての意見を顧客サイドから積極的に開示する仕組み。
- 預金、融資の残高証明書添付の義務付けを希望します。顧問の先生による金融機関取引が網羅されていることの証明を希望します。売上高内訳書（販売先別売上高）卸売資産明細在庫票の添付義務化を希望します。
- 中小企業の会計は顧客側のさじ加減である程度の調整が可能であることなどを踏まえ、バランスシートの信頼性を高めるような制度にしてほしい。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について (Q8中小企業決算開示の改善要望3)

## 税理士に対する要望①

- 粉飾決算を防止するための税理士のコンプライアンス意識の向上。
- 決算内容の過ちを金融機関から指摘した場合、「税法上問題がないため修正しない」と主張される税理士がいるが、決算の連続性保持の観点からは、修正および説明をしっかりしてもらいたい。
- 内容虚偽の税務申告書を作成し不正行為を行う税理士が多数存在します。税理士会は自ら懲戒制度を活用して悪質な税理士の排除に努力してほしい。審査にあたっては税理士の信頼性もチェックしています。
- 決算書の信頼性について関与される税理士によりばらつきを感じる。全体として税理士の方々の意識向上を期待したい。
- 企業に対する税理士の更なる関与、サポート体制の進化、税理士の公な場での公平性、信頼性向上。
- 決算書作成後の関与税理士による報告会。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q8中小企業決算開示の改善要望4)

## 税理士に対する要望②

- 税理士が関与していたとしても、企業側が税理士へ十分に資料提供しないがために、現金や貸付金、仮払金などで処理されていることが散見されます。また建設業で経審対策として売り上げを上下させ調整していることが散見されます。税理士が企業側に対し、指導や牽制を強化していただきたい。
- 未だ税務申告がメインで自社財務に関するリテラシーが低い経営者が多いと感じています。顧問税理士などが経営者の財務リテラシー向上に向けた取り組みを行ってもらいたい。
- 相談（質問）しやすい会計プロフェッショナルの増加。
- 金融機関、顧問税理士のコミュニケーションの機会を増やし、取引先企業への共通意識を深めていく必要がある。
- 中小企業の決算書の提出を受け、代表者様へヒアリングを行う際に決算書の内容（特にB/Sの変動）について理解されていない方が多くいると感じます。決算書作成後代表者様へのフィードバックや財務面の指導等していただけると、円滑な企業金融の推進につながると考えます。
- 書面添付をして決算書だけでは見えない部分が知りたい。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について (Q8中小企業決算開示の改善要望5)

## 金融機関に提出して欲しい資料に関する要望①

- 試算表、資金繰表、金融機関取引状況等の作成を励行頂きたい。
- 別表も含めて、全ての帳簿開示。
- 営業CF、投資CFの分析資料（増減要因の明示）、実態（時価ベース）のB/Sの開示があれば、ありがたい。
- 勘定科目の内容について、注記で詳細が記載されている財務資料は理解しやすい。
- 残高証明書の添付。
- 顧問税理士の関与度が解るものがあると良い。
- 勘定科目明細等の適正な開示（抜粋、省略による非開示が多見されるため）。
- 売掛金、棚卸明細の正確な記載。
- 決算だけでなく、実態資料に基づく対応が必要。特にコロナ禍については、臨機応変に対応すべきである。
- 関連企業がある場合は、連結決算を作成してほしい。
- 試算表、金融残表、資金繰表の定期的な銀行への提出。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q8中小企業財務開示の改善要望6)

## 金融機関に提出して欲しい資料に関する要望②

- 元金据置等の条件変更を行う際、具体的な事業改善見直し計画があれば、ランクダウン防止（回避）等の対応ができると思います。
- 定期的な試算表及び資金繰表の開示、併せて通帳残高の開示。
- コロナ影響、回復状況を確認するために、月次ベースの業績動向が確認できる資料の作成。
- 在庫を多く抱える企業などは特に製品、商品などの写真、画像のような資料があると、企業のイメージがわきやすいと感じる（工場、倉庫などの写真でも可）。
- 税務申告目的の決算書と実態バランスシートの乖離を把握できる書面などがあると助かる。
- 月次試算表や資金繰表を毎月提出していただきたい。
- 事業性評価に基づいた与信判断が求められている一方、顧客から開示される資料はこれまでの申告書、財務諸表に溜まっているケースが大半。事業性評価の一助となる資料などの開示、作成支援などがあると助かる。
- 棚卸資産の詳細を開示していただきたい。（その他表示でまとめている企業が散見されます。）
- 諸比率に基づく財務上の問題点の明示。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について (Q8中小企業財務開示の改善要望7)

銀行提出用決算書作成の防止に関する要望

- 税務署に申告した、決算内容であることの確証が得られるスキームであるとありがたい（TKCモニタリング情報サービスのような仕組み）。
- 現在電子申告が普及してきており、申告したデータを金融機関へそのまま開示する仕組み（TKCのような）を構築してほしい。信頼性の向上と事務の効率化、融資先への迅速な対応など効果も高いと思われます。
- 税務申告の決算書データを銀行へ電送する仕組みを基準化してほしい（銀行提出用決算書作成の防止）。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q8中小企業決算開示の改善要望8)

## 粉飾決算防止に関する要望

- 粉飾決算が起きないよう、資産性の検証や償却不足が生じないよう指導頂きたい。
- 依然として中小企業の不正会計問題が後を絶たない。中小企業の決算書に関して、税務上の信憑性に加え、当該企業の社会的責任（対外利害関係者に対する開示書類の信頼性確保）を担保するまでの制度、体制の整備早急に構築願いたい。
- 決算関係資料の数値の根拠である台帳や残高明細については、オリジナルを改ざんされてしまうことにより粉飾を見破るのは困難であり、経済状況に比して異常値と推測される科目について深度あるヒアリングを頂ければ幸いです。
- 税理士の信頼性の向上（粉飾のほう助防止）。
- 粉飾決算を行った債務者は当然関与した税理士にも業務禁止などのペナルティを課すなど驕らされた金融機関のみがロスを被る仕組みの是正が必要であると考えます。
- 粉飾決算に税理士が関与している。
- 中小企業の決算書は顧問税理士がいたとしても粉飾決算が多いのが実情。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について(Q8中小企業決算開示の改善要望9)

## 経営者に対する要望

- 経営者の税理士依存の傾向が強く、金融機関との目線がずれていることが多々あり、銀行機関との連携強化が必要。
- 数字よりもまずは人（社長、税理士も含む）が信頼できるかどうかだと思います。
- 業務内容、モノの流れ、カネ（現金）の流れと提出された決算書の内容を比較、その上で違和感のある内容に質問した際に返答して頂ける関係づくりが重要。
- アーリーステージの中小企業の財務管理は、とかく後回しになりがちであり、また専門家の手を借りることが少ない。シンプルな制度設計、会計基準を必要としていると思われる。
- 新規与信取引を開始する場合は税理士の関与が決算書の信頼性を特段引き上げるものではなく、エビデンス（勘定科目明細、資金繰表等）の精査を十分に行い判断しております。制度見直しも必要だと思いますが、企業側には実態が判る資料の積極的な開示をお願いしたいです。
- 融資先自体が実態バランスシートを理解すること。
- コロナ禍に限らず、常日頃からの情報交換や月次試算表などの開示が必要であると感じる。また、開示がスピーディーに行われる企業は比較的信頼性の高い企業であるとも感じる。
- 個人自営業者の確定申告において、財務内容の実態把握が難しく、一定規模の事業先において更なる情報開示を求めたい。
- 期中における適切な月次決算、帳簿確認、経理指導。

# 4. 金融機関へのアンケートの集計結果について (Q8中小企業決算開示の改善要望10)

## その他

- 今でも、長期のキャッシュフロー計算書を銀行内で見ており、長期でみればある程度のことが分かるので、特に思うことはありません。
- 仕掛品、未成工事支出金等の項目において、会計基準への準拠レベル別もその資産性の評価が重要と考えます。
- DXとアナログ（実調等）のバランスが重要となってくる。
- 信頼性向上のための各種制度の認知度向上。
- 経営者保証ガイドラインの観点から、「中小企業会計に関する基本要領」に拠った計算書類などの普及が望まれる。
- 適性な償却や、会計基準に則した申告。最低月次での会計と開示。
- 決算書自体は過去の一時点であるため、その必要性は納税以外に感じられない
- 積極的な情報開示が金融機関の適切な支援やサポートにつながるものと思います。
- 財務内容の確認の中で注意しているのは実態としての財産状況とキャッシュフローの中身、・・・貸付金や、仮払金などの社外流出資産や固定資産などの評価を厳しく行ってほしい。
- 中小企業の融資審査では決算書での財務評価も重要ですが、営業店での現地確認による企業調査を大切にしております。代表者からのヒアリングも含め、定性情報評価による企業分析が、企業との信頼構築に大切であると考えます。
- 本来正確な実態を反映した決算書が提出があれば確認書や税理士の署名添付は必要ありません。我々は、格付においては疑ってまずは見てしまいます。長年不正な決算書が損失になるからです。ある程度は財務分析により不正は評価に出てはきますが、はまってしまったときに、われわれが見抜けることができればと思います。コロナで企業訪問が難しく交流把握がおろそかになりがちであり注意が増しているかもしれません。
- 信用金庫の取引先は小規模企業が多く、大企業のように決算書で企業のすべてを知ることは妥当ではありません。どのような決算書であっても、内容を把握するとともに、融資先を知り、実態を把握し、地域に密着した日常活動を行い、相手に適した融資を行っております。以上をご質問の回答させていただきます。

# クロス集計と分析

（金融機関へのアンケート）

# 5. 本分析の対象

- 本研究では、属性のうち、①勤務先金融機関、②預金量、③現在融資を担当しているかどうか、④職位、⑤融資経験年数に焦点を当て、さらに属性を以下のようにカテゴライズして分析する
  - ・勤務先金融機関：機能の違いに着目し、都市銀行・信託銀行グループ（以下、都銀等G）と地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合グループ（以下、地銀等G）の2つに区分
  - ・預金量：規模の違いに着目し、3兆円以上のグループと3兆円未満のグループの2つに区分
  - ・職位：責任の違いに着目し、課長補佐級相当以下、課長級相当-次長級相当以下、部長級相当の3つに区分
  - ・融資経験年数：職位に合わせて、10年未満、10年以上20年未満、20年超の3つに区分

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 6. 分析内容と結果の要約

・①属性間の違いによって信頼性（Q1-Q5③）の水準が異なるか？
　・勤務先金融機関→Q3、Q3①、Q3②、Q3③、Q3④、Q5②、Q5③で有意な差を検出
　　→地銀等Gは、都銀等Gよりも信頼性の水準が高い
　　⇒地銀等Gは、都銀等Gよりも、税理士等の継続的な関与について、信頼性が高いと解釈できる
　・勤務先預金量→ Q2、Q3、Q3①、Q3②、Q3③、Q5②で有意な差を検出
　　→3兆円未満の預金量の金融機関は、3兆円以上の預金量の金融機関、よりも信頼性の水準が高い
　　⇒3兆円以上よりも3兆円未満の金融機関の方が、税理士等の関与について、信頼性が高いと解釈できる
　・現在融資を担当中
　　→Q1、Q3①、Q3②、Q3③、Q3④、Q5③で有意な差を検出
　　→Q3①、Q3②、Q3③、Q3④、Q5③では、現在融資を担当中の方が、過去に融資を担当した方より、信頼性の水準が高い
　　→逆にQ1は、過去に融資を担当した方が、現在融資を担当中の方より信頼性の水準が高い
　　⇒現在融資を担当している方は、過去に経験した方より、税理士の関与がない場合について、あまり信頼せず、逆に税理士等の継続的な関与について、信頼性が高いと解釈できる
　・職位、融資経験年数→有意な差を見いだせなかった。

# 6. 分析内容と結果の要約

・②書面添付による初期審査期間短縮日数・金利/保険料率低減は属性と関係しているか？

・書面添付による初期審査期間短縮日数→いずれも有意な差を検出できなかった

・書面添付による金利/保険料率低減
→勤務先金融機関
→地銀等Gは、都銀等Gよりも書面添付による金利/保険料率低減が大きい
⇒信用リスクプレミアムによる元々の貸出約定金利水準に差異（都銀等G＜地銀等G）はあるにせよ、地銀等Gは、都銀等Gよりも書面添付について積極的に評価した結果と解釈できる
⇒機関間では有意な結果で、預金量の違いでは有意でなかったことから、書面添付による金利/保険料率低減は、ビジネスモデルの違いから生じたのではないかと解釈できる
→現在融資を担当しているかどうか
→現在融資を担当している方が、過去に経験している方よりも書面添付による金利/保険料率低減が大きい
⇒現在融資を担当中のグループは、過去に融資を経験したグループより、書面添付に関し信頼性が高いため、書面添付による金利/保険料率低減が有意に大きくなったと解釈できる
→職位で有意な差を検出
→課長補佐級相当以下のグループ及び課長級相当/次長級相当グループは、部長級相当よりも書面添付による金利/保険料率低減が大きい
⇒職位によって信頼性の差がなく、融資経験年数の違いで書面添付による金利/保険料率の低減に差がないことから、融資稟議書の起案者とその決裁者の立場の違い、すなわち責任の違いが書面添付による金利/保険料率低減に影響していると解釈できる
→預金量、融資経験年数では有意な差を検出できなかった

# 7. 属性（勤務先金融機関）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？（機関ごとの信頼性の平均値）

| 機関 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 84 | 82 | 81 | 84 | 84 | 84 | 84 | 82 | 84 |
| 都市銀行 | 40.7 | 52.6 | 58.4 | 66.4 | 71.4 | 65.1 | 64.9 | 62.3 | 74.0 |
| N（有効回答数） | 14 | 13 | 13 | 14 | 14 | 13 | 13 | 12 | 14 |
| 信託銀行 | 39.3 | 52.3 | 56.9 | 62.9 | 67.9 | 60.8 | 61.5 | 63.3 | 71.4 |
| N（有効回答数） | 160 | 156 | 157 | 159 | 160 | 157 | 155 | 153 | 160 |
| 地方銀行 | 36.3 | 50.5 | 56.9 | 68.9 | 76.9 | 75.6 | 75.0 | 73.3 | 81.8 |
| N（有効回答数） | 178 | 158 | 156 | 178 | 178 | 165 | 163 | 155 | 177 |
| 第二地方銀行 | 36.5 | 52.2 | 57.8 | 71.2 | 80.1 | 79.0 | 78.5 | 78.7 | 85.4 |
| N（有効回答数） | 167 | 158 | 160 | 167 | 165 | 165 | 163 | 161 | 167 |
| 信用金庫 | 38.1 | 53.8 | 58.3 | 70.1 | 79.5 | 77.9 | 77.9 | 76.0 | 82.1 |
| N（有効回答数） | 55 | 54 | 54 | 55 | 55 | 53 | 53 | 52 | 55 |
| 信用組合 | 36.5 | 52.0 | 58.9 | 73.6 | 79.8 | 77.5 | 76.8 | 72.7 | 83.1 |
| N（有効回答数） | 5 | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 系統金融機関 | 36.0 | 58.0 | 65.0 | 66.0 | 74.0 | 64.0 | 60.0 | 58.0 | 62.0 |
| N（有効回答数） | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 政府系金融機関 | 30.0 | 45.0 | 55.0 | 64.0 | 75.0 | 72.0 | 71.0 | 68.0 | 81.0 |
| N（有効回答数） | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 |
| 信用保証協会 | 35.6 | 46.7 | 50.7 | 65.9 | 75.9 | 75.9 | 78.1 | 79.6 | 83.8 |
| N（有効回答数） | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| その他 | 30.0 | 75.0 | 80.0 | 56.7 | 56.7 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 |

# 7. 属性（勤務先金融機関）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？

・帰無仮説　勤務先金融機関の違いにより信頼性の差がない

・Mann-Whitney の U検定…グループ間に差があるかどうかを検証（中央値に差があるかどうかの検証）

| 勤務先金融機関 | Q1 | | Q1① | | Q1② | | Q2 | | Q3 | | Q3① | | Q3② | | Q3③ | | Q3④ | | Q5① | | Q5② | | Q5③ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G | 都銀等G | 地銀等G |
| N（有効回答数） | 98 | 560 | 95 | 526 | 94 | 527 | 98 | 559 | 98 | 558 | 97 | 540 | 97 | 534 | 94 | 521 | 98 | 559 | 98 | 555 | 98 | 555 | 98 | 547 |
| 平均値 | 40.5 | 36.9 | 52.5 | 52.2 | 58.2 | 57.8 | 65.9 | 70.5 | 70.9 | 79.0 | 64.5 | 77.5 | 64.4 | 77.1 | 62.5 | 75.7 | 73.7 | 83.2 | 34.9 | 33.1 | 61.0 | 68.8 | 76.8 | 85.9 |
| 中央値 | 50.0 | 30.0 | 50.0 | 50.0 | 60.0 | 60.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 70.0 | 80.0 | 70.0 | 80.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 90.0 | 40.0 | 30.0 | 60.0 | 70.0 | 80.0 | 90.0 |

・分析結果

| | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ | Q5① | Q5② | Q5③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Z | −1.333 | −0.036 | 0.048 | 1.556 | 4.335 | 5.822 | 5.750 | 5.646 | 4.123 | −0.708 | 3.530 | 4.062 |
| 漸近有意確率 | 0.183 | 0.971 | 0.902 | 0.120 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.479 | 0.000 | 0.000 |

黄色…1%水準で有意（両側）

勤務先金融機関（都銀等Gと地銀等G））の違いで、Q3、Q3①、Q3②、Q3③、Q3④、Q5②、Q5③の質問で、信頼性に対する回答に有意な違いが生じている。

→都銀等Gよりも地銀等Gは信頼水準が有意に高い（平均値の差の検証結果省略）

⇒地銀等Gは都銀等Gよりも、税理士等の継続的な関与について、信頼性が高いと解釈できる

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 7. 属性（勤務先預金量）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？（勤務先預金量ごとの信頼性の平均値）

| 預金量 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 225 | 218 | 217 | 224 | 225 | 221 | 219 | 215 | 225 |
| 3兆円以上 | 36.2 | 49.9 | 57.6 | 66.8 | 74.8 | 71.8 | 71.0 | 70.9 | 80.2 |
| N（有効回答数） | 127 | 125 | 124 | 127 | 125 | 125 | 125 | 122 | 127 |
| 1兆円～3兆円 | 39.3 | 52.9 | 57.5 | 71.3 | 78.1 | 75.4 | 74.9 | 73.0 | 81.1 |
| N（有効回答数） | 154 | 133 | 131 | 154 | 154 | 141 | 139 | 132 | 153 |
| 5千万円～1兆円 | 36.9 | 53.4 | 58.0 | 70.1 | 79.7 | 77.6 | 77.3 | 76.1 | 82.0 |
| N（有効回答数） | 105 | 98 | 102 | 105 | 105 | 104 | 102 | 101 | 105 |
| 1～5千億円 | 38.2 | 55.2 | 59.2 | 73.0 | 81.4 | 81.1 | 81.5 | 79.0 | 85.6 |
| N（有効回答数） | 52 | 52 | 51 | 52 | 52 | 51 | 51 | 50 | 52 |
| 1千億円未満 | 40.0 | 54.4 | 60.4 | 70.6 | 76.7 | 75.5 | 74.5 | 70.2 | 80.6 |
| N（有効回答数） | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 39 |
| 預金取扱金融機関ではない | 33.3 | 44.3 | 48.8 | 65.8 | 75.5 | 73.5 | 75.3 | 74.8 | 81.3 |

# 7. 属性（勤務先預金量）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？

・帰無仮説　勤務先預金量の違いにより信頼性の差がない

・Mann-Whitney の U検定

| | Q1 | | Q1① | | Q1② | | Q2 | | Q3 | | Q3① | | Q3② | | Q3③ | | Q3④ | | Q5① | | Q5② | | Q5③ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金量 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 3兆円以上 | 3兆円未満 |
| N（有効回答数） | 225 | 478 | 218 | 448 | 217 | 448 | 224 | 478 | 225 | 476 | 221 | 461 | 219 | 457 | 215 | 445 | 225 | 476 | 225 | 472 | 225 | 472 | 225 | 462 |
| 平均値 | 36.2 | 37.9 | 49.9 | 53.0 | 57.7 | 57.6 | 66.8 | 70.8 | 74.8 | 79.0 | 71.8 | 77.2 | 71.0 | 77.1 | 70.9 | 75.1 | 80.2 | 82.4 | 32.6 | 33.9 | 63.9 | 69.1 | 83.0 | 85.0 |
| 中央値 | 30.0 | 30.0 | 50.0 | 50.0 | 60.0 | 60.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 70.0 | 80.0 | 90.0 | 90.0 | 30.0 | 30.0 | 70.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 |

・分析結果

| | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ | Q5① | Q5② | Q5③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Z | 0.851 | 1.205 | −0.486 | 2.150 | 3.045 | 3.643 | 4.255 | 2.786 | 1.404 | 0.752 | 3.700 | 1.495 |
| 漸近有意確率 | 0.395 | 0.228 | 0.627 | 0.032 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.160 | 0.452 | 0.000 | 0.135 |

黄色…1%水準で有意（両側）、緑色…5%水準で有意（両側）

勤務先預金量（3兆円以上と3兆円未満）の違いで、Q2、Q3、Q3①、Q3②、Q3③、Q5②の質問で、信頼性に対する回答に有意な違いが生じている。

→3兆円以上よりも3兆円未満の金融機関の方が信頼水準が有意に高い（平均値の差の検証結果省略）

⇒3兆円以上よりも3兆円未満の金融機関の方が、税理士等の関与について、信頼性が高いと解釈できる

# 7. 属性（職位）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？（回答者の職位ごとの信頼性の平均値）

| 職位 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 111 | 104 | 102 | 110 | 111 | 106 | 104 | 103 | 111 |
| 行員/職員 | 42.5 | 53.9 | 60.6 | 70.5 | 75.6 | 71.5 | 71.2 | 68.5 | 76.0 |
| N（有効回答数） | 72 | 67 | 69 | 72 | 72 | 68 | 67 | 65 | 72 |
| 係長級相当 | 32.6 | 48.7 | 51.7 | 67.1 | 76.8 | 74.3 | 74.6 | 74.2 | 81.3 |
| N（有効回答数） | 71 | 68 | 68 | 71 | 71 | 70 | 70 | 68 | 71 |
| 課長補佐級相当 | 38.5 | 54.0 | 58.5 | 72.8 | 80.1 | 78.4 | 79.4 | 78.7 | 85.8 |
| N（有効回答数） | 178 | 168 | 169 | 178 | 177 | 174 | 174 | 169 | 178 |
| 課長級相当 | 35.1 | 50.1 | 56.9 | 70.6 | 78.9 | 77.2 | 76.8 | 75.5 | 82.9 |
| N（有効回答数） | 155 | 147 | 147 | 155 | 154 | 152 | 150 | 148 | 154 |
| 次長級相当 | 36.3 | 52.0 | 56.9 | 68.4 | 76.3 | 75.7 | 75.1 | 74.0 | 81.4 |
| N（有効回答数） | 109 | 105 | 103 | 109 | 109 | 106 | 105 | 102 | 108 |
| 部長級相当 | 39.2 | 53.9 | 60.4 | 67.5 | 77.8 | 74.2 | 73.0 | 71.3 | 82.2 |

# 7. 属性（職位）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？

・帰無仮説　職位の違いにより信頼性の差がない

・Kruskal-Wallisの検定 …グループ間に差があるかどうかを検証（中央値に差があるかどうかの検証）

| | Q1 | | | Q1① | | | Q1② | | | Q2 | | | Q3 | | | Q3① | | | Q3② | | | Q3③ | | | Q3④ | | | Q5① | | | Q5② | | | Q5③ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職位 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 |
| N（有効回答数） | 254 | 333 | 109 | 239 | 315 | 105 | 239 | 316 | 103 | 253 | 333 | 109 | 254 | 331 | 109 | 244 | 326 | 106 | 241 | 324 | 105 | 236 | 317 | 102 | 254 | 332 | 108 | 252 | 330 | 108 | 252 | 330 | 108 | 248 | 325 | 107 |
| 平均値 | 38.6 | 35.7 | 39.2 | 52.5 | 51.0 | 53.9 | 57.5 | 56.9 | 60.4 | 70.2 | 69.6 | 67.5 | 77.2 | 77.7 | 77.8 | 74.3 | 76.5 | 74.3 | 74.5 | 76.0 | 73.0 | 73.0 | 74.8 | 71.3 | 80.2 | 82.2 | 82.2 | 33.8 | 33.6 | 33.0 | 66.8 | 68.8 | 64.4 | 81.8 | 86.2 | 83.6 |
| 中央値 | 35.0 | 30.0 | 40.0 | 50.0 | 50.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 |

・分析結果

| | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ | Q5① | Q5② | Q5③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Kruskal-Wallis の H(K) | 2.596 | 1.456 | 2.135 | 1.518 | 0.102 | 1.651 | 2.752 | 2.555 | 0.879 | 0.108 | 4.013 | 5.343 |
| 自由度 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 漸近有意確率 | 0.273 | 0.483 | 0.344 | 0.468 | 0.950 | 0.438 | 0.253 | 0.279 | 0.644 | 0.947 | 0.134 | 0.069 |

職位（課長補佐級相当以下、課長級相当-次長級相当、部長級相当）の違いでは、信頼性に対する回答に有意な違いを見いだせなかった。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 7. 属性（現在融資を担当中か）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？(回答者の融資経験と経験年数ごとの信頼性)

| 融資経験 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 707 | 669 | 668 | 706 | 705 | 686 | 680 | 664 | 705 |
| 全体 | 37.3 | 51.9 | 57.6 | 69.5 | 77.6 | 75.4 | 75.1 | 73.7 | 81.6 |
| N（有効回答数） | 400 | 381 | 386 | 400 | 399 | 394 | 392 | 383 | 399 |
| 現在担当中 | 35.6 | 51.4 | 56.8 | 69.3 | 78.0 | 77.2 | 77.1 | 76.8 | 83.2 |
| N（有効回答数） | 261 | 253 | 249 | 260 | 260 | 257 | 253 | 249 | 260 |
| 過去に経験 | 39.3 | 52.5 | 58.7 | 69.2 | 76.0 | 71.8 | 71.1 | 68.0 | 78.7 |

| 融資経験年数 | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| N（有効回答数） | 96 | 86 | 86 | 96 | 96 | 95 | 93 | 88 | 96 |
| 1年～2年未満 | 33.2 | 49.3 | 55.1 | 70.3 | 76.9 | 75.2 | 74.6 | 74.8 | 78.8 |
| N（有効回答数） | 153 | 148 | 149 | 153 | 152 | 150 | 149 | 148 | 153 |
| 2年～5年未満 | 39.9 | 52.9 | 59.1 | 70.9 | 78.9 | 76.1 | 76.4 | 74.7 | 83.5 |
| N（有効回答数） | 163 | 157 | 158 | 162 | 162 | 160 | 158 | 154 | 163 |
| 5年～10年未満 | 34.9 | 49.9 | 54.8 | 67.4 | 76.4 | 74.1 | 74.6 | 72.2 | 81.4 |
| N（有効回答数） | 152 | 149 | 149 | 152 | 152 | 151 | 150 | 147 | 152 |
| 10年～20年未満 | 38.0 | 53.6 | 59.0 | 67.8 | 77.4 | 75.0 | 74.5 | 72.7 | 81.1 |
| N（有効回答数） | 80 | 78 | 78 | 80 | 80 | 80 | 80 | 79 | 78 |
| 20年～30年未満 | 40.6 | 55.3 | 61.7 | 70.9 | 75.6 | 74.0 | 72.1 | 73.5 | 81.5 |
| N（有効回答数） | 14 | 13 | 12 | 14 | 14 | 12 | 12 | 13 | 14 |
| 30年以上 | 30.0 | 42.3 | 47.5 | 70.7 | 75.7 | 79.2 | 74.2 | 64.6 | 79.3 |

# 7. 属性（現在融資を担当中か）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？

・帰無仮説　回答者の融資経験が現在か過去かの違いで信頼性の差がない

・Mann-Whitney の U検定

| | Q1 | | Q1① | | Q1② | | Q2 | | Q3 | | Q3① | | Q3② | | Q3③ | | Q3④ | | Q5① | | Q5② | | Q5③ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現在融資を担当中か | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 |
| N（有効回答数） | 400 | 261 | 381 | 253 | 386 | 249 | 400 | 260 | 399 | 260 | 394 | 257 | 392 | 253 | 383 | 249 | 399 | 260 | 395 | 261 | 395 | 261 | 388 | 258 |
| 平均値 | 35.63 | 39.35 | 51.44 | 52.53 | 56.76 | 58.67 | 69.25 | 69.15 | 78.02 | 75.96 | 77.23 | 71.79 | 77.07 | 71.15 | 76.81 | 68.03 | 83.21 | 78.69 | 33.25 | 34.10 | 68.49 | 65.40 | 86.15 | 81.00 |
| 中央値 | 30.00 | 40.00 | 50.00 | 50.00 | 60.00 | 60.00 | 70.00 | 70.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 70.00 | 90.00 | 80.00 | 30.00 | 30.00 | 70.00 | 70.00 | 90.00 | 90.00 |

・分析結果

| | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ | Q5① | Q5② | Q5③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Z | −1.967 | −0.804 | −0.988 | −0.325 | −1.394 | −3.502 | −3.591 | −5.451 | −2.926 | −0.527 | −1.679 | −3.174 |
| 漸近有意確率（両側） | 0.049 | 0.421 | 0.323 | 0.745 | 0.163 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.598 | 0.093 | 0.002 |

黄色…1%水準で有意（両側）、緑色…5%水準で有意（両側）

回答者の融資経験（現在融資を担当中、過去に融資担当を経験）の違いで、Q1、Q3①、Q3②、Q3③、Q3④、Q5③の質問で、信頼性に対する回答に有意な違いが生じている。（平均値の差の検証結果省略）

→Q1については、現在融資を担当中の方が、過去に経験をした方より、信頼性の水準が有意に低い

→逆にQ3①-Q3④については、現在融資を担当中の方が、過去に経験をした方より、信頼性の水準が有意に高い

⇒現在融資を担当している方は、過去に経験した方より、税理士の関与がない場合について、あまり信頼せず、逆に税理士等の継続的な関与について、信頼性が高いと解釈できる

# 7. 属性（融資経験年数）の違いにより、信頼性に対する違いは生じているか？

・帰無仮説　回答者の融資経験年数の違いにより信頼性の差がない

・Kruskal-Wallisの検定

| | Q1 | | | Q1① | | | Q1② | | | Q2 | | | Q3 | | | Q3① | | | Q3② | | | Q3③ | | | Q3④ | | | Q5① | | | Q5② | | | Q5③ | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 融資経験年数 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 |
| N（有効回答数） | 412 | 152 | 94 | 391 | 149 | 91 | 393 | 149 | 90 | 411 | 152 | 94 | 410 | 152 | 94 | 405 | 151 | 92 | 400 | 150 | 92 | 390 | 147 | 92 | 412 | 152 | 92 | 407 | 152 | 94 | 407 | 152 | 94 | 401 | 150 | 93 |
| 平均値 | 36.4 | 38.0 | 39.0 | 50.9 | 53.6 | 53.4 | 56.5 | 59.0 | 59.8 | 69.4 | 67.8 | 70.9 | 77.4 | 77.4 | 75.6 | 75.1 | 75.0 | 74.7 | 75.3 | 74.5 | 72.4 | 73.7 | 72.7 | 72.3 | 81.6 | 81.1 | 81.2 | 34.3 | 33.0 | 31.8 | 67.4 | 67.9 | 65.3 | 84.3 | 84.9 | 82.0 |
| 中央値 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 50.0 | 50.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 75.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 |

・分析結果

| | Q1 | Q1① | Q1② | Q2 | Q3 | Q3① | Q3② | Q3③ | Q3④ | Q5① | Q5② | Q5③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Kruskal-Wallis の H(K) | 0.868 | 2.105 | 2.456 | 1.715 | 0.227 | 0.399 | 0.902 | 0.400 | 0.529 | 1.197 | 0.372 | 0.002 |
| 自由度 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 漸近有意確率 | 0.648 | 0.349 | 0.293 | 0.424 | 0.893 | 0.819 | 0.632 | 0.819 | 0.768 | 0.550 | 0.830 | 0.999 |

回答者の融資経験年数（10年未満、10年-20年未満、20年以上）の違いでは、信頼性に対する回答に有意な違いを見いだせなかった。

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 8. 書面添付による初期審査期間短縮日数・金利/保険料率低減は属性と関係しているか？

- 書面添付による初期審査期間短縮日数と金利/保険料率低減は属性による影響を受けているか？
- 書面添付による初期審査期間短縮日数と金利/保険料率低減←信頼性の代理変数

※初期審査期間短縮日数…Q6①（スライド55参照）

→回答を、6種類（1-2日未満、2日、3日、4-5日、5日超-10日未満、10日以上）に分類

※金利/保険料率低減…Q6②（スライド56参照）

→回答を、6種類（0.001%-0.01%以下、0.01%超-0.05%以下、0.05%超-0.1%以下、0.1%超-0.4%以下、0.4%超-1%以下、1%超）に分類

# 9. 書面添付による初期審査期間短縮日数は属性と関係しているか？

・書面添付による初期審査期間短縮日数の記述統計量

| 書面添付による初期審査期間短縮日数 | 勤務先金融機関 | | 預金量 | | 現在融資を担当中か | | 職位 | | | 融資経験年数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 都銀等G | 地銀等G | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 |
| N（有効回答数） | 21 | 69 | 35 | 64 | 50 | 48 | 44 | 34 | 22 | 64 | 21 | 13 |
| 平均値 | 3.9 | 3.1 | 3.1 | 3.5 | 3.6 | 3.2 | 3.3 | 3.7 | 3.1 | 3.4 | 3.5 | 3.2 |
| 中央値 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 2.0 |

※2023年度の最終報告（中小企業会計学会の全国大会開催日）
までアンケート結果を転載（及び二次利用）しないでください。


# 9. 書面添付による初期審査期間短縮日数は属性と関係しているか？

帰無仮説　属性間で書面添付による初期審査期間短縮日数に差がない

・Kruskal-Wallis の検定（職位、経験年数）、Mann-Whitney の U検定（機関、預金量、現在融資を担当中か）

・全ての属性で帰無仮説を棄却できない結果であった

⇒<u>属性間で書面添付による初期審査期間短縮日数に差がない</u>

※一元配置分散分析（…平均値の差があるかどうかを検証）を行ったところ、
上記の結果と同様

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性と関係しているか？

・書面添付による金利/保険料率の低減の記述統計量

| 書面添付による金利/保険料率の低減 | 勤務先金融機関 | | 預金量 | | 現在融資を担当中か | | 職位 | | | 融資経験年数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 都銀等G | 地銀等G | 3兆円以上 | 3兆円未満 | 現在融資を担当中 | 過去に経験 | 課長補佐級相当以下 | 課長級相当-次長級相当 | 部長級相当 | 10年未満 | 10-20年未満 | 20年以上 |
| N（有効回答数） | 14 | 66 | 25 | 62 | 43 | 36 | 34 | 36 | 15 | 46 | 17 | 15 |
| 平均値 | 2.6 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 3.6 | 2.9 | 3.4 | 3.4 | 2.5 | 3.3 | 3.3 | 3.1 |
| 中央値 | 2.5 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.0 |

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性（勤務先金融機関）と関係しているか？

- 帰無仮説　勤務先金融機関の違いにより書面添付による金利/保険料率の低減に差がない
- Mann-Whitney の U検定

書面添付による金利/保険料率の低減

| | 0.001%−0.01%以下 | 0.01%超−0.05% | 0.05%超−0.1%以下 | 0.1%超−0.4%以下 | 0.4%超−1%以下 | 1%超 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 都銀等G | 3（21.4%） | 4（28.6%） | 4（28.6%） | 2（7.0%） | 1（7.1%） | 0（0.0%） | 14（100%） |
| 地銀等G | 3（4.5%） | 6（9.1%） | 37（56.1%） | 6（9.1%） | 10（15.2%） | 4（6.1%） | 66（100%） |
| 計 | 6（7.5%） | 10（12.5%） | 41（51.3%） | 8（10.0%） | 11（13.8%） | 4（5.0%） | 80（100%） |

$Z$値　2.301，$p<0.05$

勤務先金融機関の違いで書面添付による金利/保険料率の低減に5%水準（両側）で有意な差を検出

→<u>地銀Gが、都銀Gよりも書面添付による金利/保険料率の低減幅が有意に大きい</u>

⇒信用リスクプレミアムによる元々の貸出約定金利水準に差異（都銀等G＜地銀等G）はあるにせよ、地銀等Gは、都銀等Gよりも書面添付について積極的に評価した結果と解釈できる

※一元配置分散分析を行ったところ、上記の結果と同様に、5%水準で有意な差を検出（$F(1, 78)=5.58$）

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性（勤務先預金量）と関係しているか？

・帰無仮説　預金量の違いにより書面添付による金利/保険料率の低減に差がない
・Kruskal-Wallis の検定

書面添付による金利/保険料率の低減

| | 0.001%-0.01%以下 | 0.01%超-0.05% | 0.05%超-0.1%以下 | 0.1%超-0.4%以下 | 0.4%超-1%以下 | 1%超 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3兆円以上 | 2（8.0%） | 4（16.0%） | 10（40.0%） | 6（24.0%） | 2（8.0%） | 1（4.0%） | 25（100%） |
| 3兆円未満 | 4（6.5%） | 8（12.9%） | 34（54.8%） | 3（4.8%） | 10（16.1%） | 3（4.8%） | 62（100%） |
| 計 | 6（6.9%） | 12（13.8%） | 44（50.6%） | 9（10.3%） | 12（13.8%） | 4（4.6%） | 87（100%） |
| | Z値　-0.0 | | | | | | |

帰無仮説を棄却できないという結果
→<u>預金量の違いで書面添付による金利/保険料率の低減に差がない</u>

※一元配置分散分析を行ったところ、上記の結果と同様（$F(2, 36)=0.26$）

⇒金融機関では有意な結果で、預金量の違いでは有意でなかったことから、書面添付による金利/保険料率の低減は、ビジネスモデルの違いから生じたのではないかと解釈できる

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性（現在融資を担当中か）と関係しているか？

・帰無仮説　現在融資を担当しているグループと過去に融資を経験したグループで書面添付による金利/保険料率の低減に差がない

・Mann-Whitney の U検定

書面添付による金利/保険料率の低減

| | 0.001%−0.01%以下 | 0.01%超−0.05% | 0.05%超−0.1%以下 | 0.1%超−0.4%以下 | 0.4%超−1%以下 | 1%超 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現在融資担当中 | 2（4.7%） | 1（2.3%） | 25（58.1%） | 3（7.0%） | 9（20.9%） | 3（7.0%） | 43（100%） |
| 過去に融資を経験 | 3（8.3%） | 10（27.8%） | 14（38.9%） | 5（13.9%） | 3（8.3%） | 1（2.8%） | 36（100%） |
| 計 | 8（6.3%） | 11（13.9%） | 39（49.4%） | 8（10.1%） | 12（15.2%） | 4（5.1%） | 79（100%） |

$Z$値　−2.46，$p<0.05$

現在融資を担当中か、過去に融資を経験したかで書面添付による金利/保険料率の低減に5%水準（両側）で有意な差を検出

→<u>現在融資を担当中のグループは、過去に融資を経験したグループより、書面添付による金利/保険料率の低減幅が有意に大きい</u>

※一元配置分散分析を行ったところ、上記の結果と同様に、5%水準で有意な差を検出（$F(1, 77)=5.65$）

⇒現在融資を担当中のグループは、過去に融資を経験したグループより、書面添付に関し信頼性が高いため、金利/保険料率の低減が有意に大きくなったと解釈できる

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性（職位）と関係しているか？

・帰無仮説　職位間で書面添付による金利/保険料率の低減に差がない
・Kruskal-Wallis の検定

| | 書面添付による金利/保険料率の低減 | | | | | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 0.001%-0.01%以下 | 0.01%超-0.05% | 0.05%超-0.1%以下 | 0.1%超-0.4%以下 | 0.4%超-1%以下 | 1%超 | |
| 課長補佐級相当以下 | 3（8.8%） | 6（17.6%） | 11（32.4%） | 5（14.7%） | 6（17.6%） | 3（8.8%） | 34（100%） |
| 課長級相当-次長級相当 | 2（5.6%） | 1（2.8%） | 23（63.9%） | 3（8.3%） | 6（16.7%） | 1（2.8%） | 36（100%） |
| 部長級相当 | 1（6.7%） | 5（33.3%） | 9（60.0%） | 0（0.0%） | 0（0.0%） | 0（0.0%） | 15（100%） |
| 計 | 6（7.1%） | 12（14.1%） | 43（50.6%） | 8（9.4%） | 12（14.1%） | 4（4.7%） | 85（100%） |

$Z$値　7.39，$p<0.05$

職位間で書面添付による金利/保険料率の低減に5%水準（両側）で有意な差を検出

※一元配置分散分析を行ったところ、1%水準で有意な差を検出（$F(2, 50)=7.32$）

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性（職位）と関係しているかは？

・職位間で書面添付による金利/保険料率の低減の差を検出
→職位のどのグループで有意な差を検出したか？

・Bonferroni法（多重比較検定を行うと高めに推定される有意水準を検定の回数に応じて調整する方法）で有意水準を調整して検定

| | 検定統計量 | |
|---|---|---|
| 部長級相当-課長補佐級相当以下 | 17.4 | p＜0.05 |
| 部長級相当-課長級相当/次長級相当 | 18.1 | p＜0.05 |
| 課長補佐級相当以下-課長級相当/次長級相当 | -0.7 | |

職位が部長級相当グループと課長補佐級相当以下のグループ及び課長級相当/次長級相当グループでそれぞれ5%水準（両側）で有意な差を検出
⇒課長補佐級相当以下のグループ及び課長級相当/次長級相当グループは、部長級相当より、書面添付による金利/保険料率の低減が有意に大きい
⇒課長補佐級相当以下のグループと課長級相当-次長級相当グループとでは有意な差を検出できない
⇒職位間で有意な結果であったものの、職位によって信頼性の差がなく、融資経験年数の違いで書面添付による金利/保険料率の低減に差がないことから（次スライド参照）、融資稟議書の起案者とその決裁者の立場の違い、すなわち責任の違いが書面添付による金利/保険料率の低減に影響していると解釈できる

※Games-Howell法（多重比較検定を行う際に使用される平均値の差を検定する方法）でも同様の結果

# 10. 書面添付による金利/保険料率の低減は属性（融資経験年数）と関係しているか？

・帰無仮説　融資経験年数の違いで書面添付による金利/保険料率の低減に差がない

・Kruskal-Wallis の検定

| | 金利/保険料率の低減 | | | | | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 0.001%−0.01%以下 | 0.01%超−0.05% | 0.05%超−0.1%以下 | 0.1%超−0.4%以下 | 0.4%超−1%以下 | 1%超 | |
| 10年未満 | 4（8.7%） | 6（13.0%） | 21（45.7%） | 5（10.9%） | 6（13.0%） | 4（8.7%） | 46（100%） |
| 10年以上−20年未満 | 1（5.9%） | 3（17.6%） | 8（47.1%） | 0（0.0%） | 5（29.4%） | 0（0.0%） | 17（100%） |
| 20年以上 | 0（0.0%） | 2（13.3%） | 10（66.7%） | 2（13.3%） | 1（6.7%） | 0（0.0%） | 15（100%） |
| 計 | 5（6.4%） | 11（14.1%） | 39（50.0%） | 7（9.0%） | 12（15.4%） | 4（5.1%） | 78（100%） |

$Z$値　0.13

<u>融資経験年数の違いで書面添付による金利/保険料率の低減に差がない</u>

※一元配置分散分析を行ったところ、上記の結果と同様（$F(2, 36)=0.26$）

今回アンケート回答結果の主たる特徴を改めて振り、研究分担に言及（今回結果を研究2年目の掘り下げの基礎として役立てる所存です）。

●Q1の税理士が関与していない新規顧客は、実際の取引現場においてはレアケースであろうが想定ベースで回答いただいた。結果は26%（学会分）から36%（金融機関分）と幅があるものの、自社のみの作成による決算書類にも一定の信頼が寄せられている。その水準の評価は区々であろうが、自社作成の決算書においても、ITを含むDXによる自動作成ツールの導入に伴う効率化・透明性の向上を通じて、その信頼性を一段と高め得る素地があるともみられる。この点は、DXの貢献可能性として実務的視点も交え研究を進める（担当：**中村元彦**）。

●Q1①②において作成基準の明確化によって、信頼性の付加価値の増分がかなり高まる結果となり、とりわけ中小企業会計要領等の会計基準準拠によって、信頼性の水準が約6割まで高まっていることは特筆に値する。多方面の関係者の尽力によって、中小会計指針、中小会計要領の整備と普及が進められてきた結果であり、導入から約10年を経過した現時点での成果であると言えよう。勿論、作成基準（公正処理基準）については今後に残された課題も存在し、そうした問題点については税務会計論等の視点も交えて研究を深める（担当：**金子友裕**）が、信頼性確保に向け準拠基準明確化を進めることの意義が実証的に確認できたことは、貴重な成果と言えよう。

●Q2以降は、税理士関与の態様による信頼性の付加価値の増分を確かめる設問である。Q2の決算単発の税理士関与において、学会分は61%と概ね横這いであるが、金融機関分では69%と有意に信頼水準が高まる結果が示されている。融資現場において、非上場企業であっても税理士関与のない先と接することは必ずしも多くはないみられる反面で、決算単発とはいえ税理士が関与している事実の重要性を、金融機関は相対的に重く捉えているように窺われる。

●とりわけQ3において、税理士の期中関与（月次決算・経理指導等）が行われている場合には、77%（金融機関分）、76%（学会分）と共に高い信頼性向上の付加価値を生むことが、定量的に確認できたことは今回質問票調査のハイライトとも言える。非上場中小企業への税理士期中関与によって、監査保証など信頼性に関する意見表明を得ているわけではないが、金融機関が自発的に決算書に対する安心感を抱く結果として、信頼性を高める効果が発揮されていることが実証的に明らかになった。こうした数字の背景については、情報監査論（担当：**林隆敏**）および内部統制・内部監論査（担当：**蟹江章**）の視点から、理論的に掘り下げて研究を進める。

●税理士期中関与の前提で、Q3①（中小要領チェックリスト確認書等）②（書面添付）③（会計参与）の更問が続くが、達観すれば、概ね横這い圏内の動きと言える。ただ、設問では期中関与が前提とされているが、実際の融資現場では、チェックリスト確認書や書面添付の存在を通じて税理士の期中関与を推し量る端緒になるという意味では、信頼性確保に向けた同書類の重要性が失われるわけではない。また、学会分においては、確認書や書面添付の書類記載内容が生む付加価値の増分が数%ポイント観察されたものの、金融機関分にはそうした傾向はみられなかった。概ね横這い圏内ながら、むしろ若干低下しており、この合理的解釈としては、金融機関の中には税理士期中関与という設問の前提を抜きにして、確認書や書面添付が単独で生む心証水準を独立に評価して回答したものが、少なからず含まれている可能性が推測される。なお、仮に税理士の期中関与を前提としない単独での独立評価が含まれていた場合にも、単独評価の信頼性水準が期中関与の水準を超えていないということは、期中関与の事実自体がより本質的な信頼性の源泉であるとの示唆を含んでいるようにも窺われる。

●いずれにしても税理士の期中関与により8割近い信頼水準が確保可能であるとすると、監査保証の立法的・制度的建付けの研究を深める必要性（担当：**弥永真生、関川正**）と同時に、事実上の信頼性確保の手段である税理士関与を高める方策を検討する意義も大きいと言えよう。そうしたアプローチの一環で書面添付制度を位置付ける研究も進める（担当：**越智信仁**）。書面添付の効果に関する別途の設問では、多くの先で融資先の実態把握に役立てられているほか一部に融資条件等に反映されている一方で、書面添付の知名度・普及度・活用度等の面では依然として課題も残っており、詳細は金融機関ヒアリングを通じて掘り下げる予定である（担当：**橋上徹**）。今後は、事業性評価融資等での連携を強める一助として一層役立てていくことが期待され、そのために必要となる書面添付制度の実務的改善策の研究も進める（担当：**松﨑堅太郎**）。

●Q3④（任意監査報告書）において信頼性向上の付加価値が共通に観察されたが、学会分（89%）に比べて金融機関分（82%）は相対的に低かった。こうした背景には、学会分の約9割の信頼水準は監査報告書一般への心証水準の反映とみられる一方、非上場中小企業への融資現場においては、実際に任意監査報告書に接する場面はほとんどない中にあって、金融機関は研究者と異なり監査報告書一般を抽象的・理念的に捉えるのではなく、非上場中小企業における実情を踏まえた別途の判断を行っているのかもしれない。但し、上場企業における同種調査の先行研究（内藤文雄編著『監査・保証業務の総合研究』（中央経済社、2014年）235頁）では監査報告書の信頼水準は85%であり、当該調査には与信金融機関は含まれておらず単純比較はできないものの、金融機関分と学会分の乖離幅を殊更に強調する必要はないのかもしれない。

●なお、質問票調査結果については、記述統計量・定性コメントの精査や属性別にみたクロス集計分析を継続予定である（担当：**佐久間義浩、坂根純輝**）。